

# 2015年度（16年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2015年10月29日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.第2四半期累計期間 決算概要

## II.業績予想

## III.次期中期経営計画の策定に向けて

第2四半期累計期間 決算概要（補足）

業績予想（補足）

参考資料（業績データ）

※ 15年度実績/予想の「当期純損益」は、親会社株主に帰属する当期純損益の金額を表示

# I .第2四半期累計期間 決算概要

## 売上高

前年同期比  $\Delta 1.3\%$

### 前年同期比で若干の減収

- エンタープライズが大幅増加も、事業の非連結化の影響によりその他が減少

## 営業利益

前年同期比  $\Delta 82$ 億円

### 前年同期比で減益

- エンタープライズやシステムプラットフォームが増加も、パブリックやテレコムキャリアが減少

## 当期純利益

前年同期比  $\Delta 122$ 億円

### 前年同期比で減益も、ブレークイーブンを確保

- 前年同期にNECフィールドディングの完全子会社化に伴う非支配株主持分の取り込みで約80億円計上

(億円)

	第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
	14年度 実績	15年度 実績	前年 同期比	14年度 実績	15年度 実績	前年 同期比
売上高	7,261	7,215	△ 0.6%	13,248	13,081	△ 1.3%
営業利益	286	234	△ 52	215	133	△ 82
対売上高比率 (%)	3.9%	3.2%		1.6%	1.0%	
経常利益	267	191	△ 76	167	114	△ 53
対売上高比率 (%)	3.7%	2.7%		1.3%	0.9%	
当期純利益	226	102	△ 123	125	2	△ 122
対売上高比率 (%)	3.1%	1.4%		0.9%	0.0%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 667	△ 716	△ 49	△ 134	94	+ 227

参考： 15年度上期の売上平均為替レート（実績） 1ドル=121.82円、1ユーロ=134.3円  
 (7/30時点での15年度の為替レート前提) 1ドル=115円、1ユーロ=130円  
 14年度上期の売上平均為替レート（実績） 1ドル=102.24円、1ユーロ=139.44円

(億円)

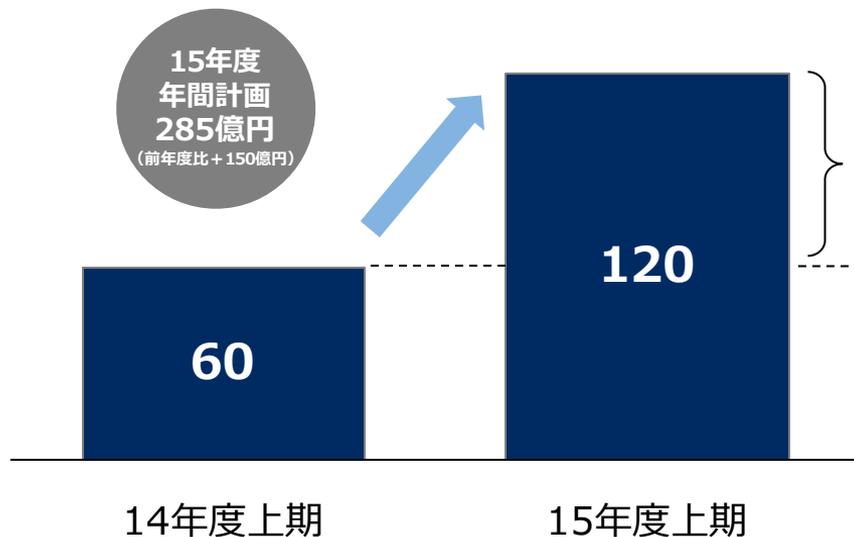
			第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
			14年度 実績	15年度 実績	前年 同期比	14年度 実績	15年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上高	1,981	1,892	△ 4.5%	3,445	3,346	△ 2.9%	
	営業利益	203	131	△ 72	219	126	△ 93	
	営業利益率 (%)	10.2%	6.9%		6.3%	3.8%		
エンタープライズ	売上高	723	784	+ 8.4%	1,267	1,466	+ 15.7%	
	営業利益	40	62	+ 22	23	90	+ 67	
	営業利益率 (%)	5.6%	7.9%		1.8%	6.1%		
テレコムキャリア	売上高	1,815	1,849	+ 1.9%	3,325	3,275	△ 1.5%	
	営業利益	123	136	+ 13	166	103	△ 63	
	営業利益率 (%)	6.8%	7.3%		5.0%	3.1%		
システム プラットフォーム	売上高	1,785	1,876	+ 5.1%	3,454	3,478	+ 0.7%	
	営業利益	62	58	△ 4	87	107	+ 20	
	営業利益率 (%)	3.5%	3.1%		2.5%	3.1%		
その他	売上高	958	815	△ 14.9%	1,758	1,516	△ 13.8%	
	営業損益	22	26	+ 4	△ 27	△ 44	△ 17	
	営業利益率 (%)	2.3%	3.2%		-1.5%	-2.9%		
消去・配賦不能	営業損益	△ 163	△ 179	△ 15	△ 252	△ 248	+ 4	
合 計	売上高	7,261	7,215	△ 0.6%	13,248	13,081	△ 1.3%	
	営業利益	286	234	△ 52	215	133	△ 82	
	営業利益率 (%)	3.9%	3.2%		1.6%	1.0%		

上期は前年同期比で60億円増加の120億円を実行

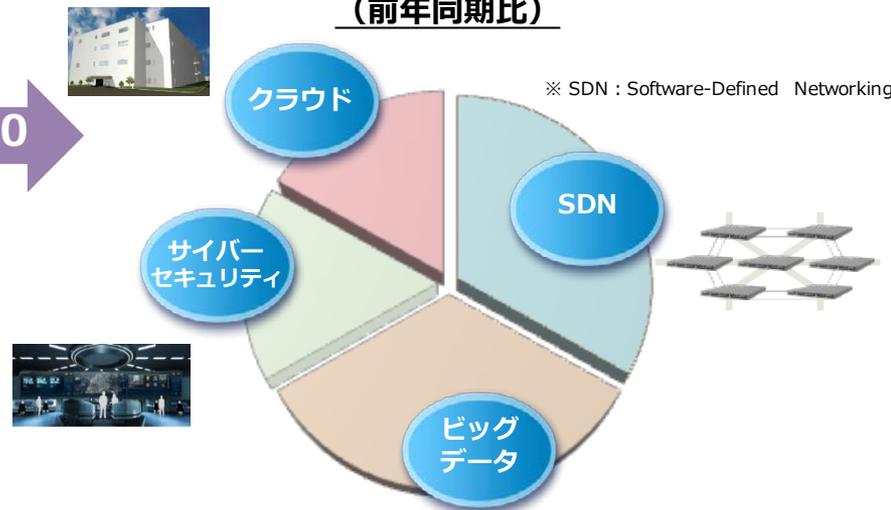
SDN、ビッグデータ、サイバーセキュリティなどで増加

(億円)

## 戦略投資

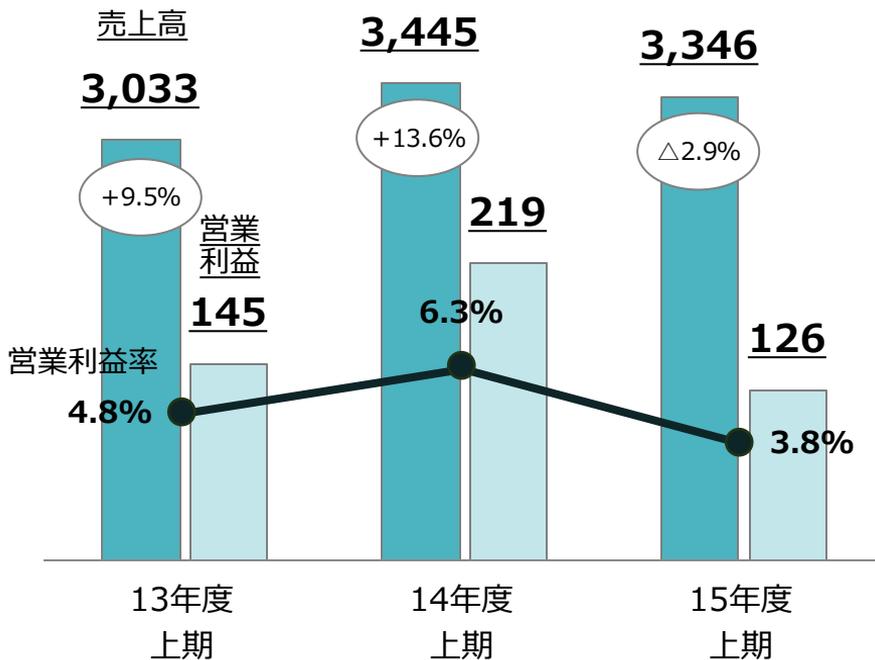


## 上期の増加内訳イメージ (前年同期比)



※ 予想値は、2015年10月29日現在

(億円)

前年  
同期比

## 売上高 **3,346億円** (△2.9%)

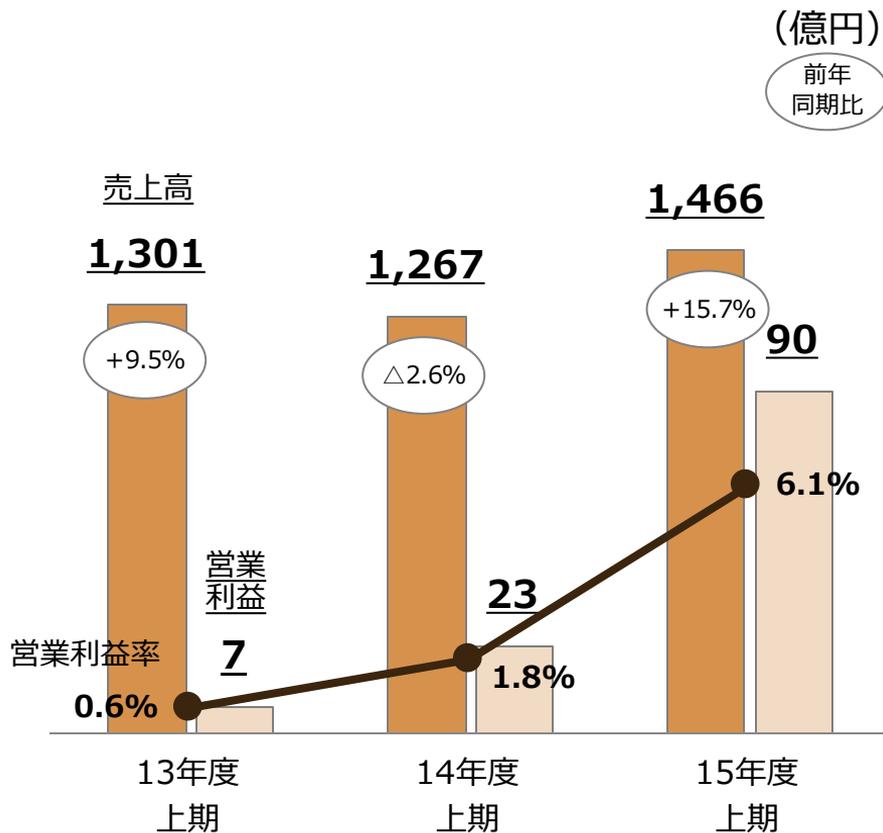
- 官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したことなどにより減収
- マイナンバー関連需要の取り込みなどにより公共向けは堅調に推移

## 営業利益 **126億円** (△93億円)

- 売上減に加え、拡販活動強化の費用や不採算案件の増加などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上高 **1,466億円 (+15.7%)**

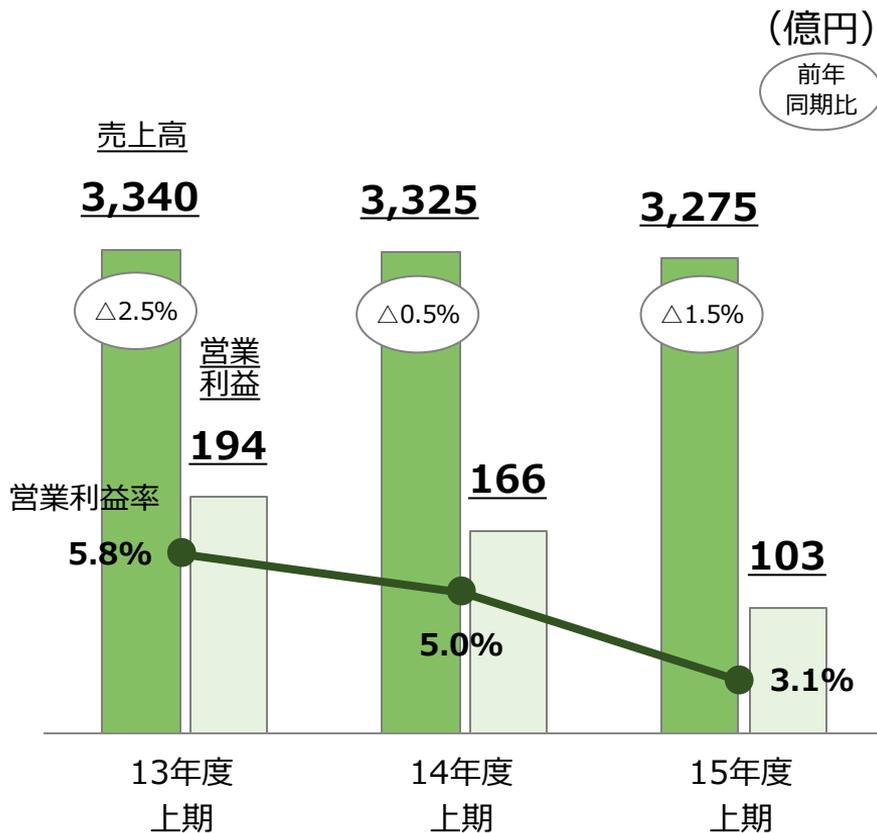
- 流通・サービス業向け、製造業向けで共に大型案件があったことなどにより増加

## 営業利益 **90億円 (+67億円)**

- 売上増に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上高 3,275億円 (△1.5%)

- 国内事業が減少
- 海外事業は海洋システムやTOMSなどが増加

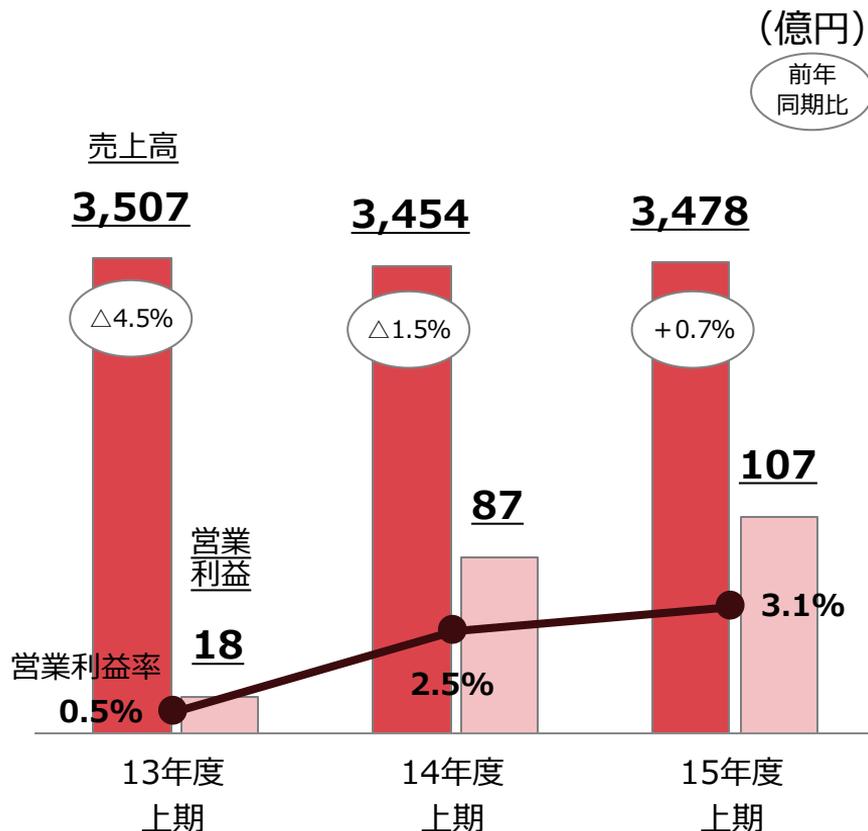
## 営業利益 103億円 (△63億円)

- 売上減などにより減益

※ TOMS : Telecom Operations & Management Solutions



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上高 **3,478億円** (+0.7%)

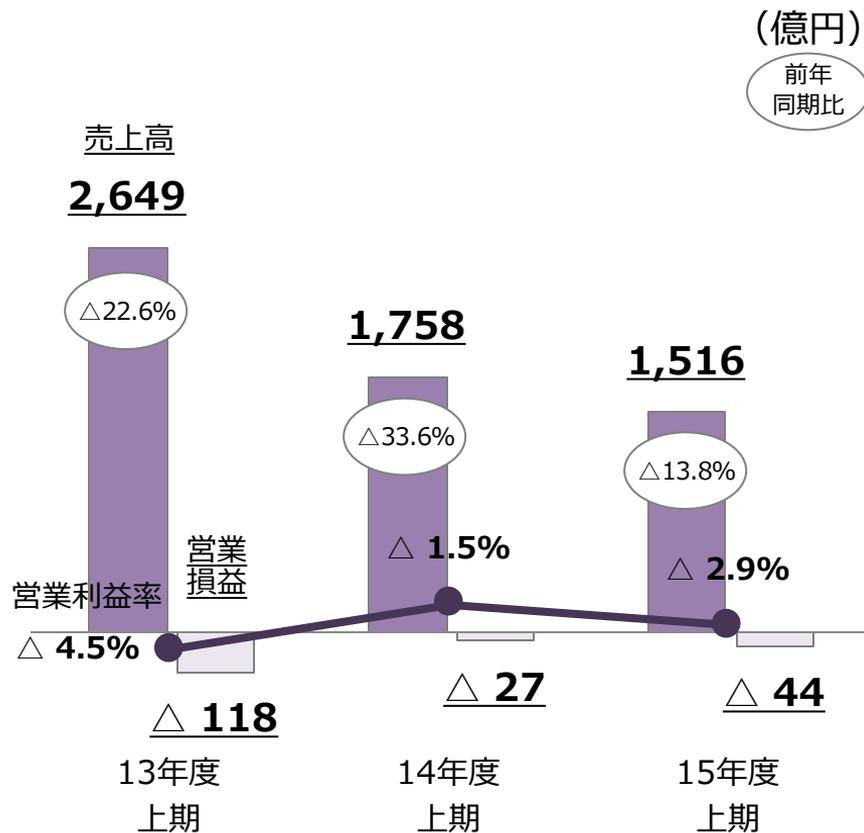
- ビジネスPCが減少したものの、サーバが堅調に推移し増収

## 営業利益 **107億円** (+20億円)

- 売上増に加え、ハードウェアを中心とした収益性改善などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上高 1,516億円 (△13.8%)

- 物流サービス事業の非連結化の影響や携帯電話端末事業の減少などにより減収

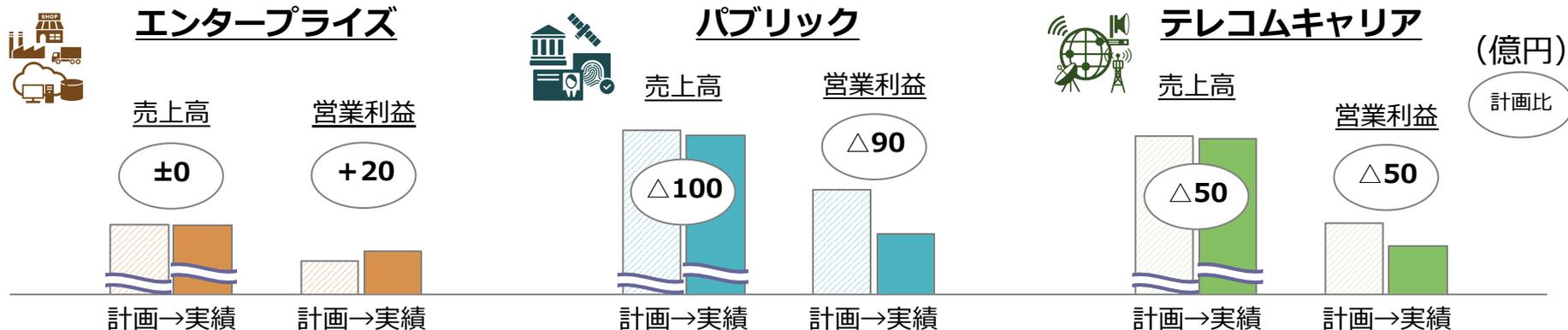
## 営業損益 △44億円 (△17億円)

- 売上減などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比

案件ずれや費用の前倒し計上があるも、年間での業績見通しに変化なし



## 売上高

- 製造業、流通・サービス業ともほぼ想定どおり好調を継続

## 営業利益

- システム構築サービスの収益性改善の進展により過達、年間での上振れを期待

## 売上高

- 航空宇宙防衛の領域で下期以降への期ずれが発生し未達

## 営業利益

- 売上未達に加え、スマートウォーター関連や宇宙関連の拡販活動強化の費用前倒しや不採算案件の増加で未達

## 売上高

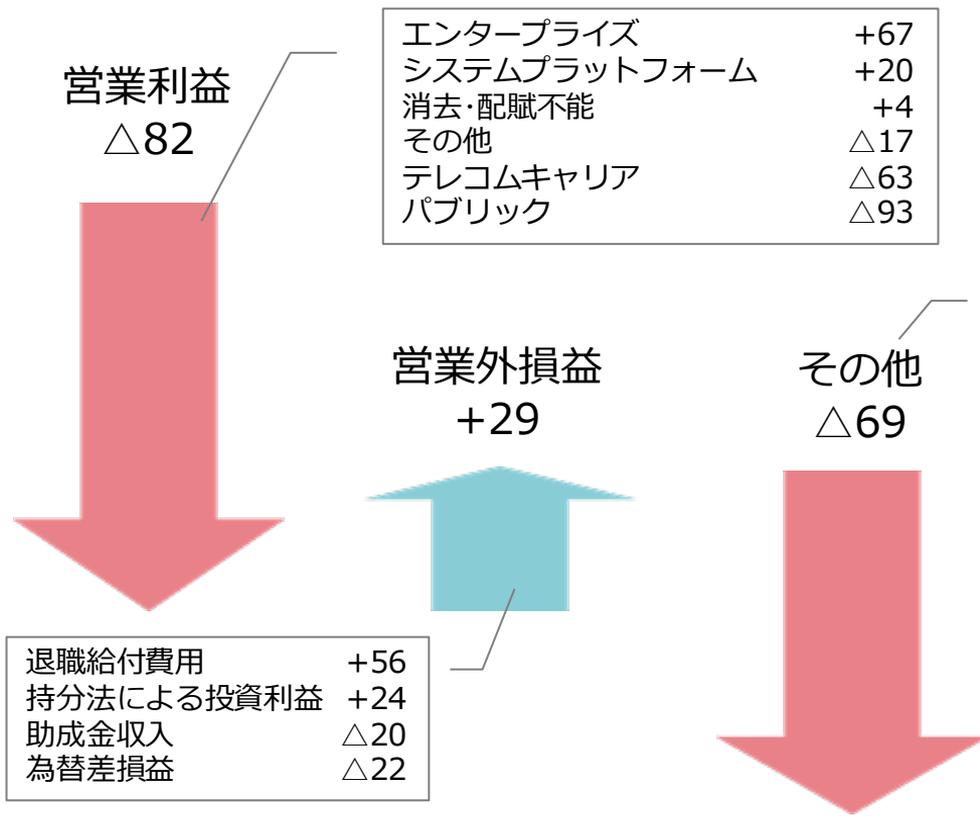
- モバイルバックホールや国内工事で下期への期ずれが発生し未達

## 営業利益

- モバイルバックホールの売上未達や開発費および市場開拓費前倒しで未達

※ 計画値は、2015年7月30日時点での上期見通し

(億円)



## Ⅱ.業績予想

## 増収増益で当期純利益650億円の達成を目指す

(億円)

	通期		
	14年度 実績	15年度 予想	前年度比
売上高	29,355	31,000	+ 5.6%
営業利益	1,281	1,350	+ 69
対売上高比率 (%)	4.4%	4.4%	
経常利益	1,121	1,200	+ 79
対売上高比率 (%)	3.8%	3.9%	
当期純利益	573	650	+ 77
対売上高比率 (%)	2.0%	2.1%	
フリー・キャッシュ・フロー	404	800	+ 396

参考：15年度下期の為替レート前提 1ドル=115円、1ユーロ=130円

(億円)

		通期		
		14年度 実績	15年度 予想	前年度比
パブリック	売上高	8,219	8,650	+ 5.2%
	営業利益	748	860	+ 112
	営業利益率 (%)	9.1%	9.9%	
エンタープライズ	売上高	2,705	2,900	+ 7.2%
	営業利益	83	110	+ 27
	営業利益率 (%)	3.1%	3.8%	
テレコムキャリア	売上高	7,402	7,800	+ 5.4%
	営業利益	620	640	+ 20
	営業利益率 (%)	8.4%	8.2%	
システム プラットフォーム	売上高	7,289	7,600	+ 4.3%
	営業利益	314	330	+ 16
	営業利益率 (%)	4.3%	4.3%	
その他	売上高	3,741	4,050	+ 8.2%
	営業利益	40	40	0
	営業利益率 (%)	1.1%	1.0%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 524	△ 630	△ 106
合計	売上高	29,355	31,000	+ 5.6%
	営業利益	1,281	1,350	+ 69
	営業利益率 (%)	4.4%	4.4%	

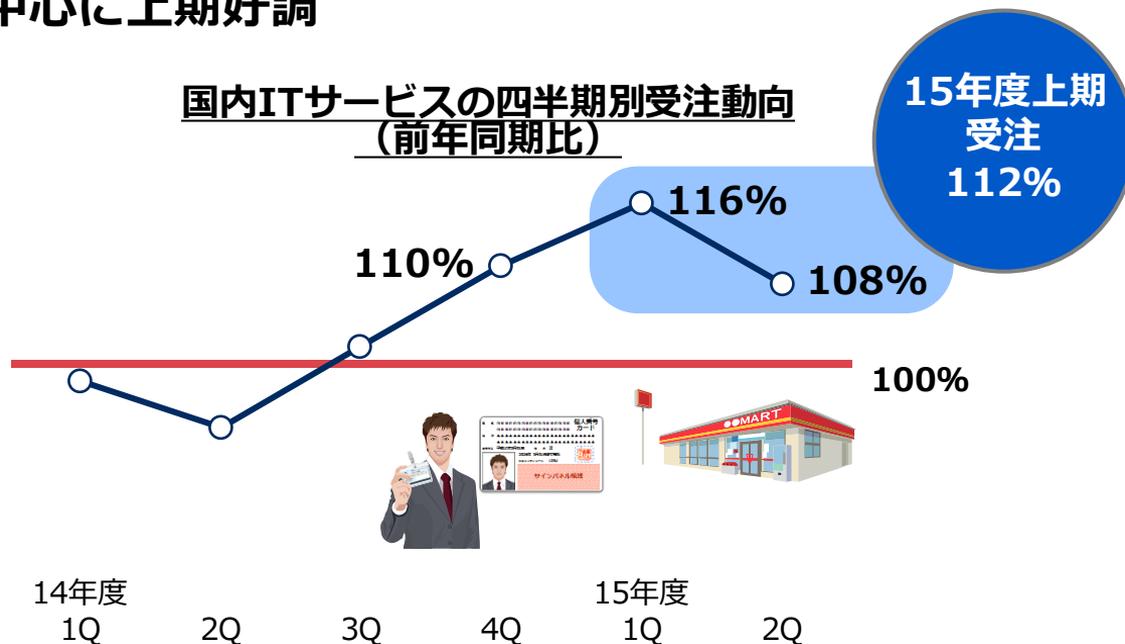
※ 予想値は、2015年10月29日現在（7月30日の前回予想から変更はありません）

# 国内IT投資の状況

足もとの国内IT投資（サービス/ハードウェア）の受注は好調を継続

国内ITサービスは14年度4Q以降、公共や流通・サービス業を中心に好調

PCサーバは1Qを中心に上期好調



# マイナンバー関連事業の状況

基盤インフラ整備市場で1,000億円（14～16年度累計）獲得を目指す  
～足もとの好調な受注状況を踏まえ、従来の700億円から目標を上方修正し再設定（セキュリティを含む）

■ 上期の受注高は200億円、年間目標150億円を過達、更なる上積みを期待

■ マイナンバー制度開始に伴う、全国の地方公共団体向け顔認証システムを受注

マイナンバー関連の受注高・売上高



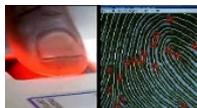
※ 予想値は、2015年10月29日現在

# セーフティ/サイバーセキュリティの状況

## GSDおよびサイバーセキュリティでの伸長を見込む

■ GSDを中心とした現地主導型ビジネスの推進

■ サイバーセキュリティでの先進の人材・情報・技術と最適なシステム構築の総合力



### 日本・中華圏APAC

- サイバーセキュリティ・ファクトリーで100団体、800組織のセキュリティ監視を対応中
- フィリピン国家警察に自動指紋認証システムを提供
- オーストラリア北部準州警察に顔認証ソリューションを提供
- インドネシア情報通信省傘下のId-SIRTII/CCとサイバーセキュリティ領域で協力

### 米州

- アリゾナ州交通局に顔認証ソリューションを提供
- ブラジルの主要14国際空港における税関向け顔認証システムを受注
- ブラジル リオ・デ・ジャネイロ州のアスー港湾にセキュリティシステムを構築
- ブラジル リオ・デ・ジャネイロ市で土砂災害シミュレーションシステムを活用した実証実験を実施

※ GSD : Global Safety Division

グローバルキャリアへの提案・実証実験は40案件以上に拡大中

TOMS製品連携による仮想化導入、vEPC、vMVNO、vCPEなどのSDN/NFVソリューション提供における先行性、オープンエコシステムへの貢献・パートナー協業などの強みを活かし、グローバルトップグループ入りを目指す

## EMEA

### ■ スイスコム

- SDN/NFV領域で協業

### ■ ポルトガルテレコム

- vCPEの仮想化実証実験を実施

### ■ エティサラート

- vCPEの仮想化実証実験を実施

## 日本・中華圏APAC

### ■ NTTドコモ

- NFV技術開発パートナーベンダに選定

### ■ KDDI研究所

- SDN/NFV実証実験に参加

### ■ KT

- 5GとSDN/NFVを含むネットワーク領域で協業

## 米州

### ■ テレフォニカブラジル

- vCPEの商用ネットワークによる大規模トライアル

※ vEPC : virtualized Evolved Packet Core  
vMVNO : virtualized Mobile Virtual Network Operator  
vCPE : virtualized Customer Premises Equipment  
NFV : Network Functions Virtualization



※ 事例は、2015年1月以降のプレスリリースから

# Ⅲ.次期中期経営計画の策定に向けて

### 成果・進捗

#### 社会ソリューション事業への注力

- ビジネスモデル変革（One to Many）、政策による事業機会獲得（マイナンバー他）、コア技術の強化（注力領域）、ポートフォリオ経営など

#### グローバル成長基盤の確立

- 現地発ソリューション展開の事業基盤構築（GSD）など

#### 安定的な財務基盤の確立

- ROE改善、配当継続、財務健全性の改善、損失圧縮による利益構造適正化など

### 強化・推進

#### グローバル競争力の強化

- 注力領域・海外事業の拡大、ビジネスモデル文化の定着
- 業務改革の推進、品質関連コストの徹底削減、グループ経営管理の強化

#### CSに対する責任

- コンプライアンスの推進

※ CS : Customer Satisfaction

2015中期経営計画：信頼回復と次の成長の経営基盤作り



**次期中期経営計画：成長の実証と海外注力事業の事業基盤作り**

## **2015中期経営計画の経営方針の継続**

- 積み残し課題の完遂、現中計の進捗・反省を踏まえ、なすべき事項を明確化

## **成長のためのポイント**

- Valueプロバイダー
- 財務基盤強化（営業利益率での貢献）
- グローバル競争力強化（海外注力事業の明確化）
- 文化の構築（＝教育システム）

## One to Manyを前提に、注力事業を明確化し事業基盤を確立

対象領域	検討のポイント
セーフティ	サーベイランスやサイバーセキュリティなどを中心に、強みを活かした海外現地発のビジネスモデルを検討
スマートウォーター	センサを強みとした水道管漏水検知、配管劣化診断での市場参入と、スマートウォーター、スマートシティ事業への展開
リテール	コンビニエンスストア向け事業で提供している価値をグローバルに展開
ネットワーク	SDN、TOMSの強みを軸に、NECならではのソリューションを提供し、テレコムキャリアの収入増、費用効率化に貢献

NECマネジメントパートナー（NMP）を核にグループ10万人の働き方改革実行中  
 ～外へ向かう力の最大化に向けて、これまでに成長領域へ約250人をシフト

	これまでの進捗	今後の取り組み
業務の ワンマネジメント化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社からの機能移管（1,700人）実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NMPの玉川事業場集結（11月～）</li> <li>● 一部関係会社の業務移管（来年4月～）</li> </ul>
ワンマネジメントの 下での業務改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共通IT資産をNMPに移管</li> <li>● 全社会議体の改革実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不要な業務廃止や標準プロセスの設計</li> <li>● 標準プロセスをグループ全体に普及・定着</li> </ul>

## 企業倫理・コンプライアンスをグループ全体の企業文化として浸透・定着

### トップからのメッセージ発信によるコンプライアンス方針の徹底

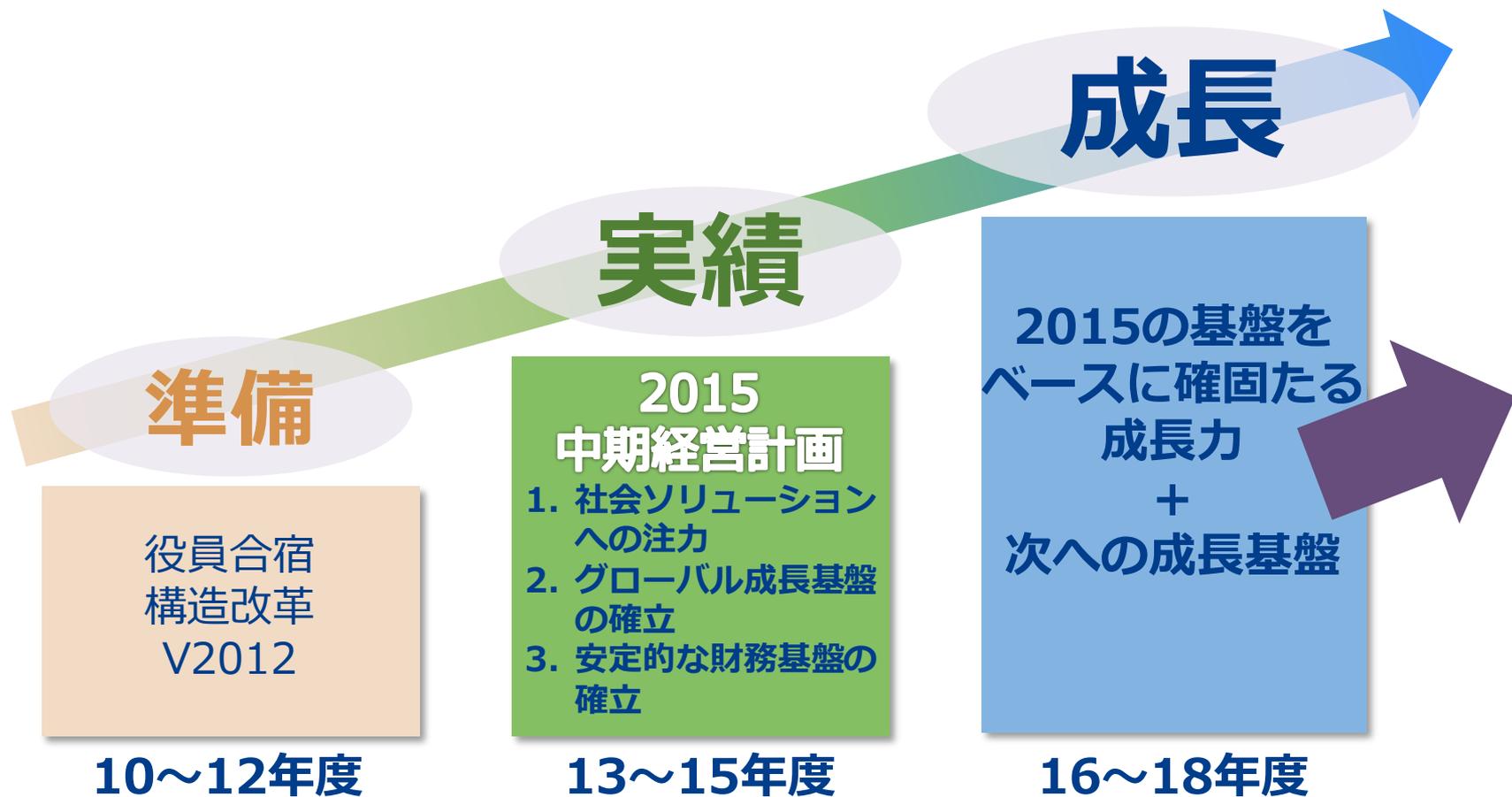
- 経営トップ・各階層の組織トップが、倫理観の重要性・コンプライアンス最優先の徹底を自らの言葉で継続的に発信

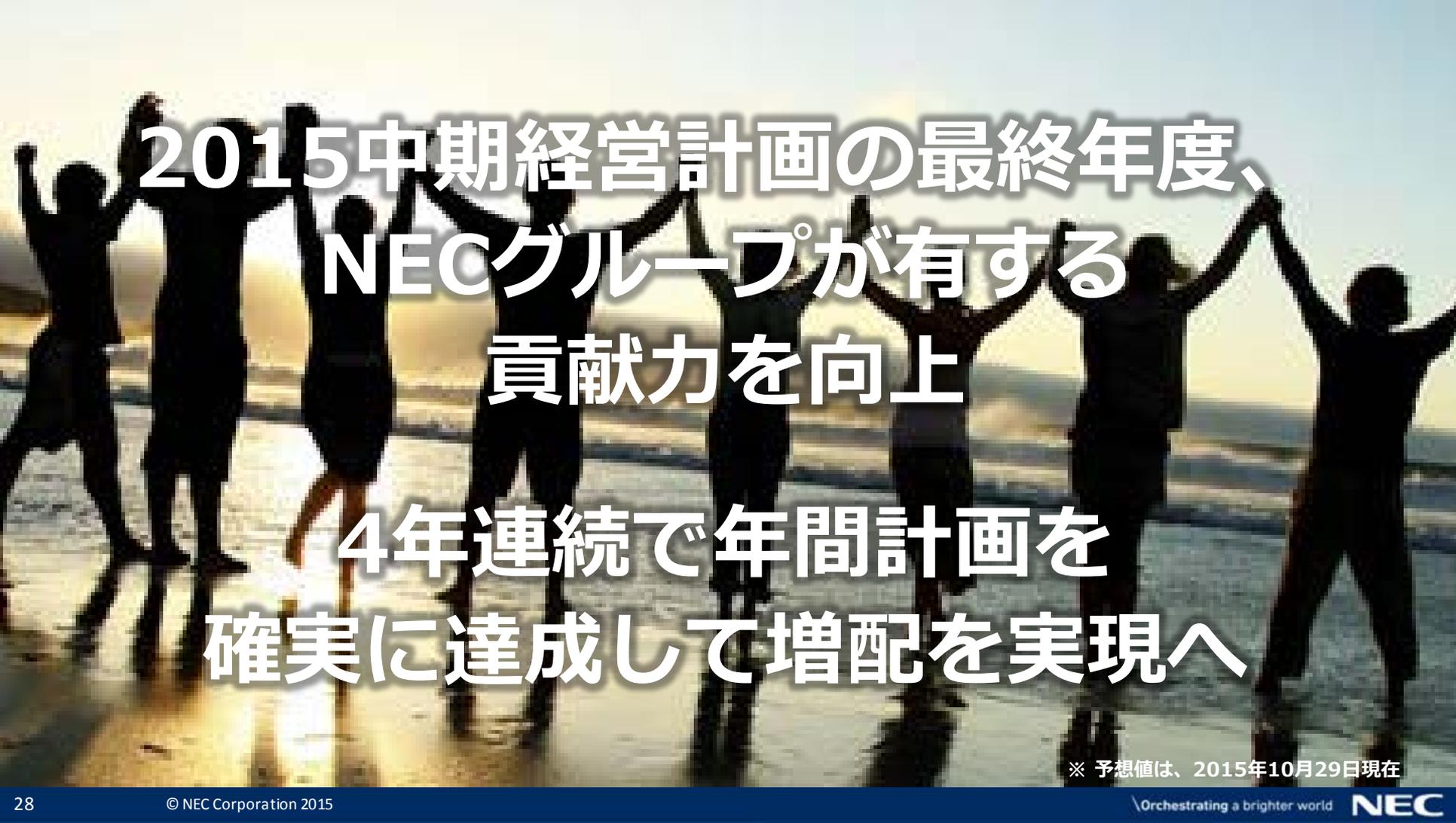
### 企業倫理・コンプライアンス教育の充実

- コンプライアンス教育の多面的強化、内容充実
- 自らの行動を振り返る仕組み作り

### 社内制度や体制の強化

- コンプライアンス・リスク低減のための社内制度や体制の継続的な整備・見直し
- 第三者によるチェック・アドバイス



A group of people in silhouette are standing on a beach, holding hands and raising their arms in celebration against a bright sunset sky. The scene is backlit by the sun, creating a warm, golden glow.

**2015中期経営計画の最終年度、  
NECグループが有する  
貢献力を向上**

**4年連続で年間計画を  
確実に達成して増配を実現へ**

※ 予想値は、2015年10月29日現在

# \Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ

類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、

卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、

世界の国々や地域の人々と協奏しながら、

明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

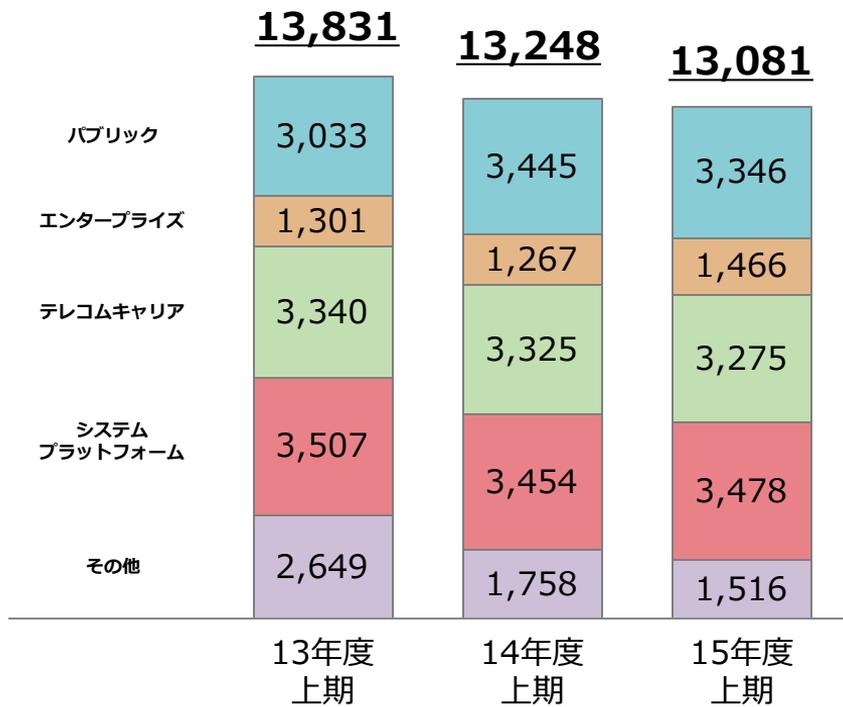
 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

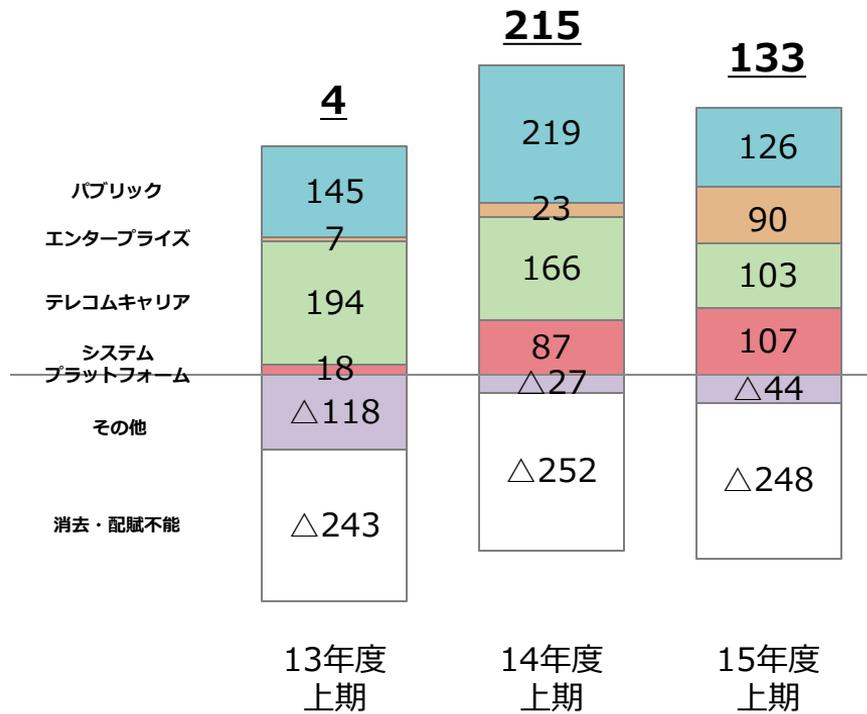
# 第2四半期累計期間 決算概要（補足）

(億円)

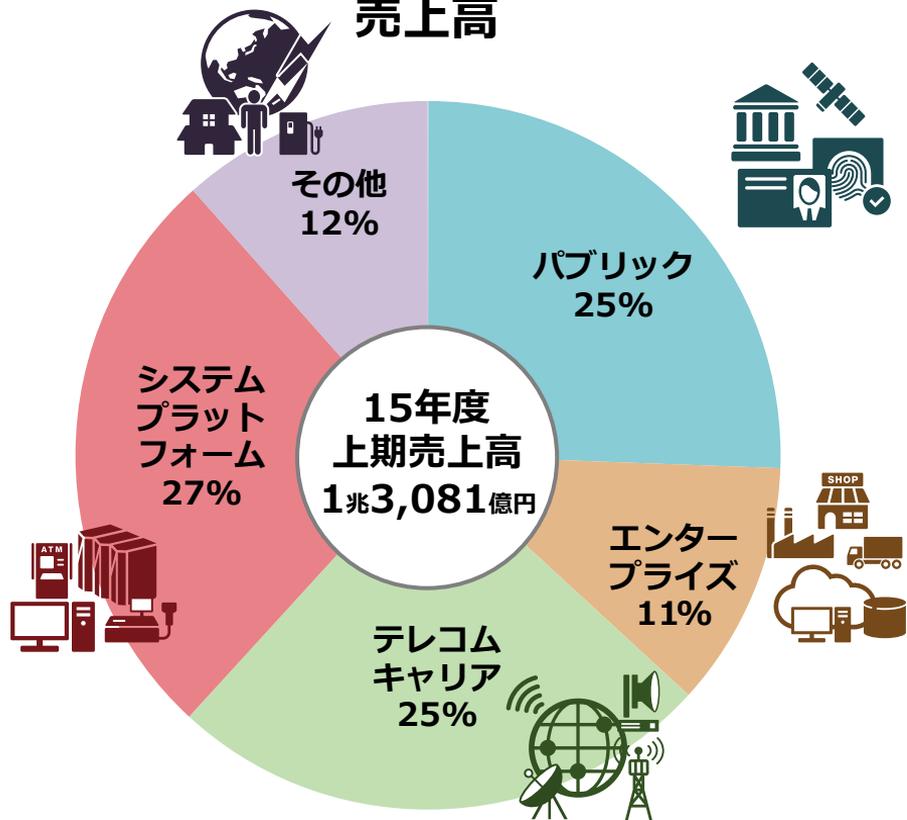
## 売上高



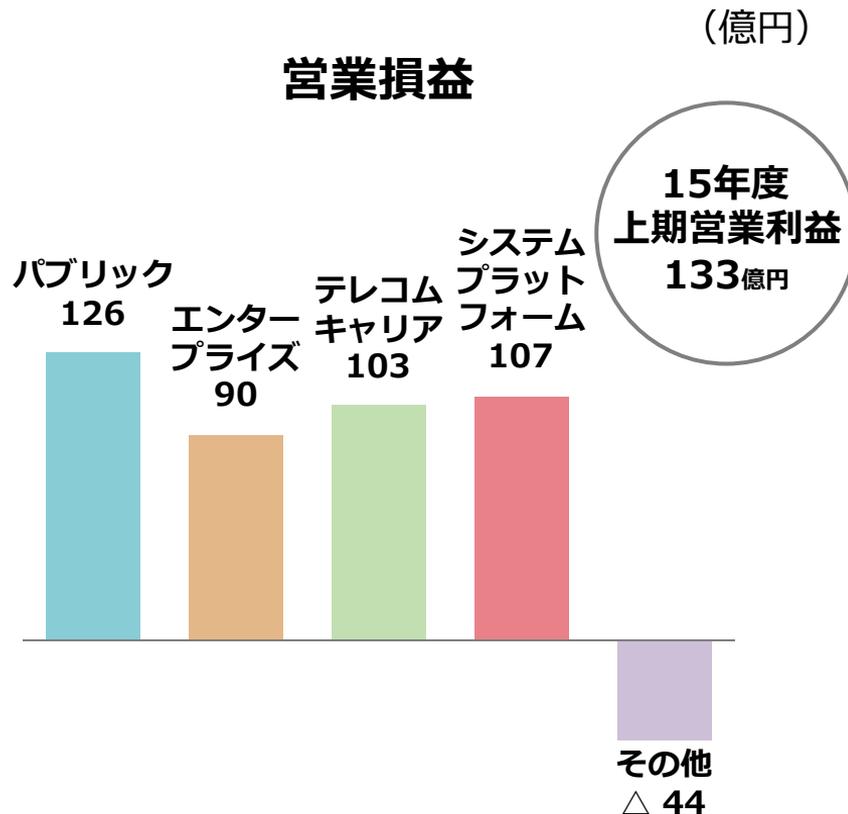
## 営業損益



### 売上高



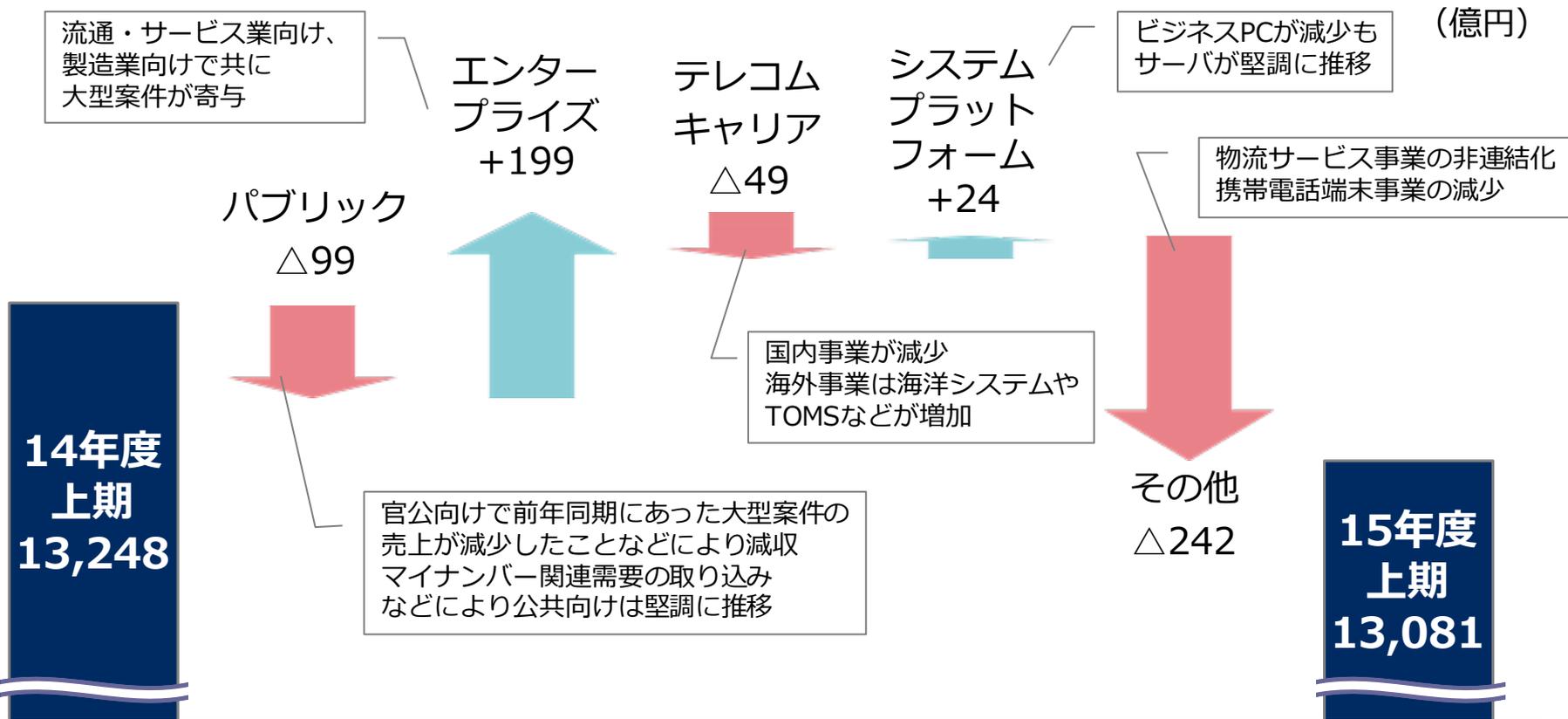
### 営業損益



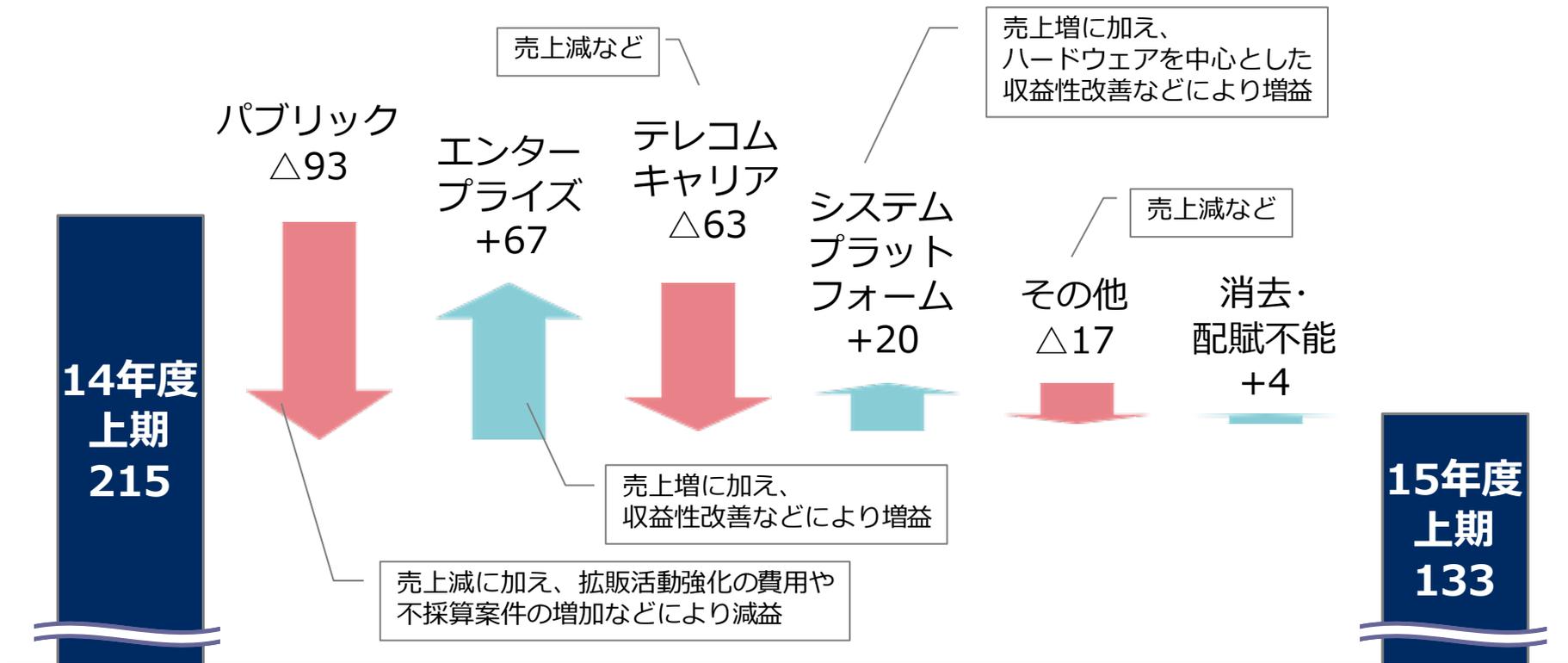
# 売上高増減（前年同期比）

第2四半期累計

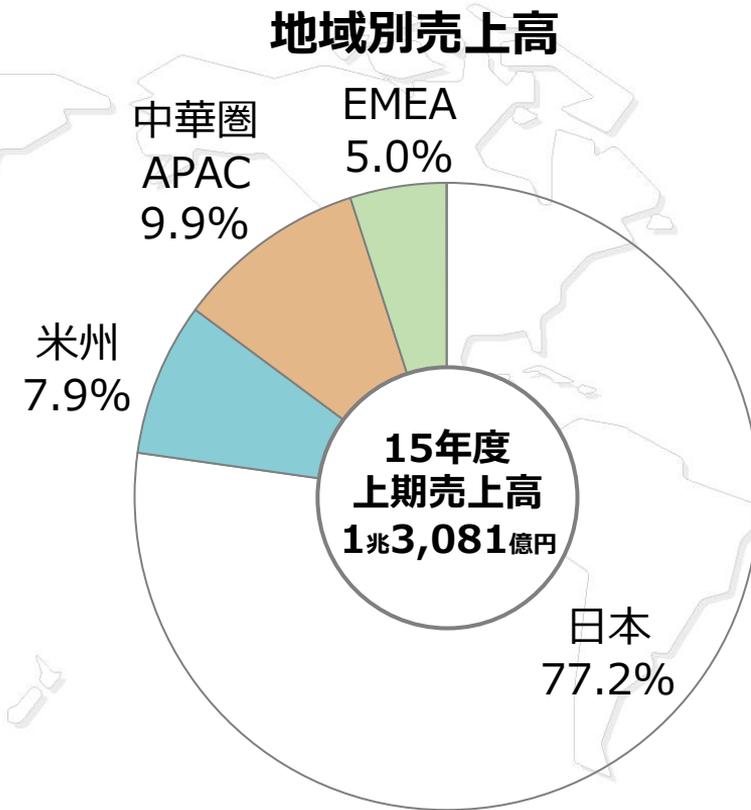
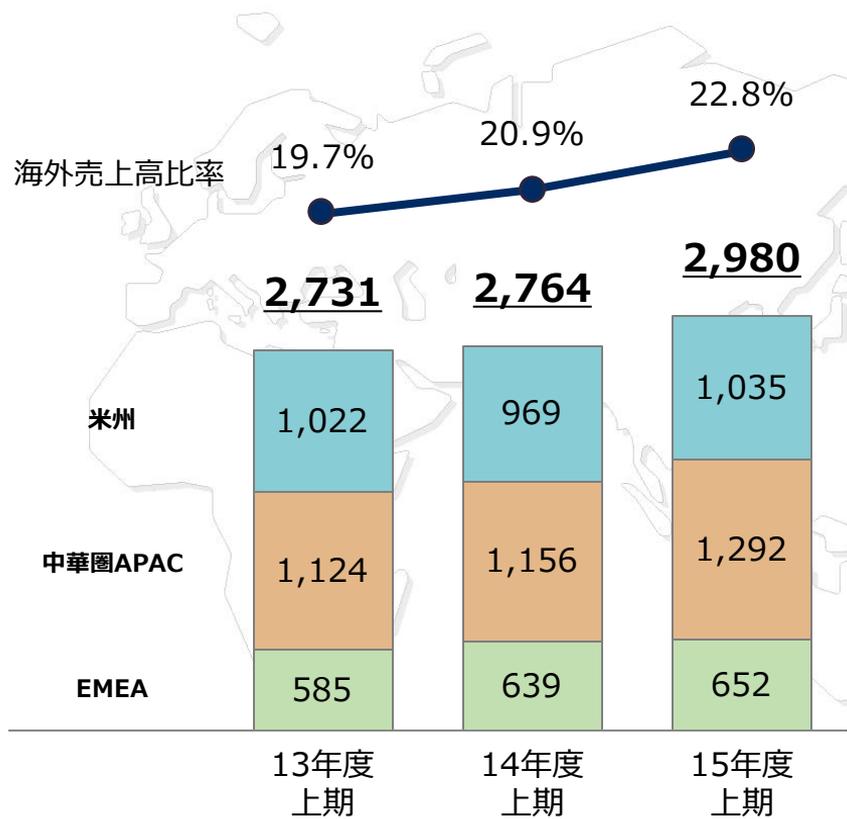
（億円）



（億円）



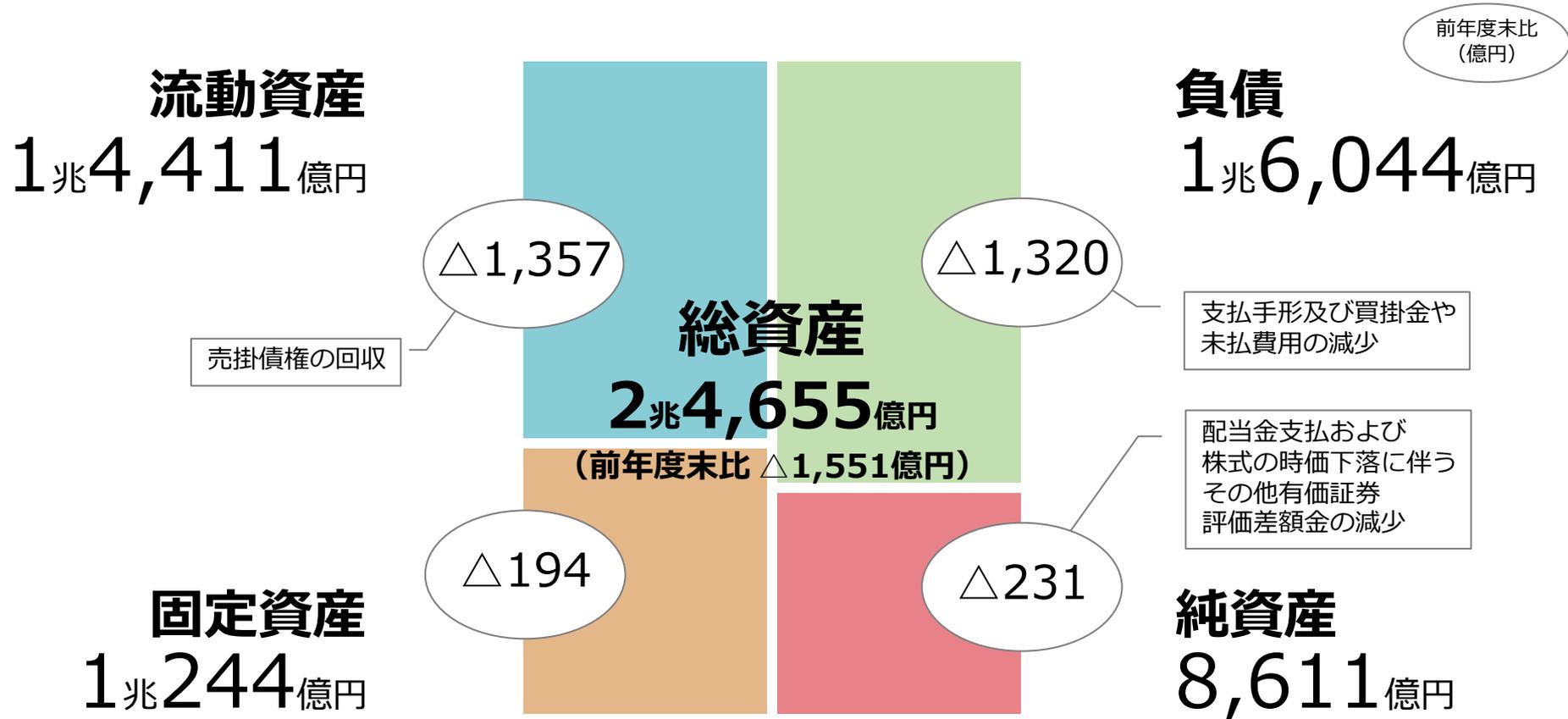
(億円)

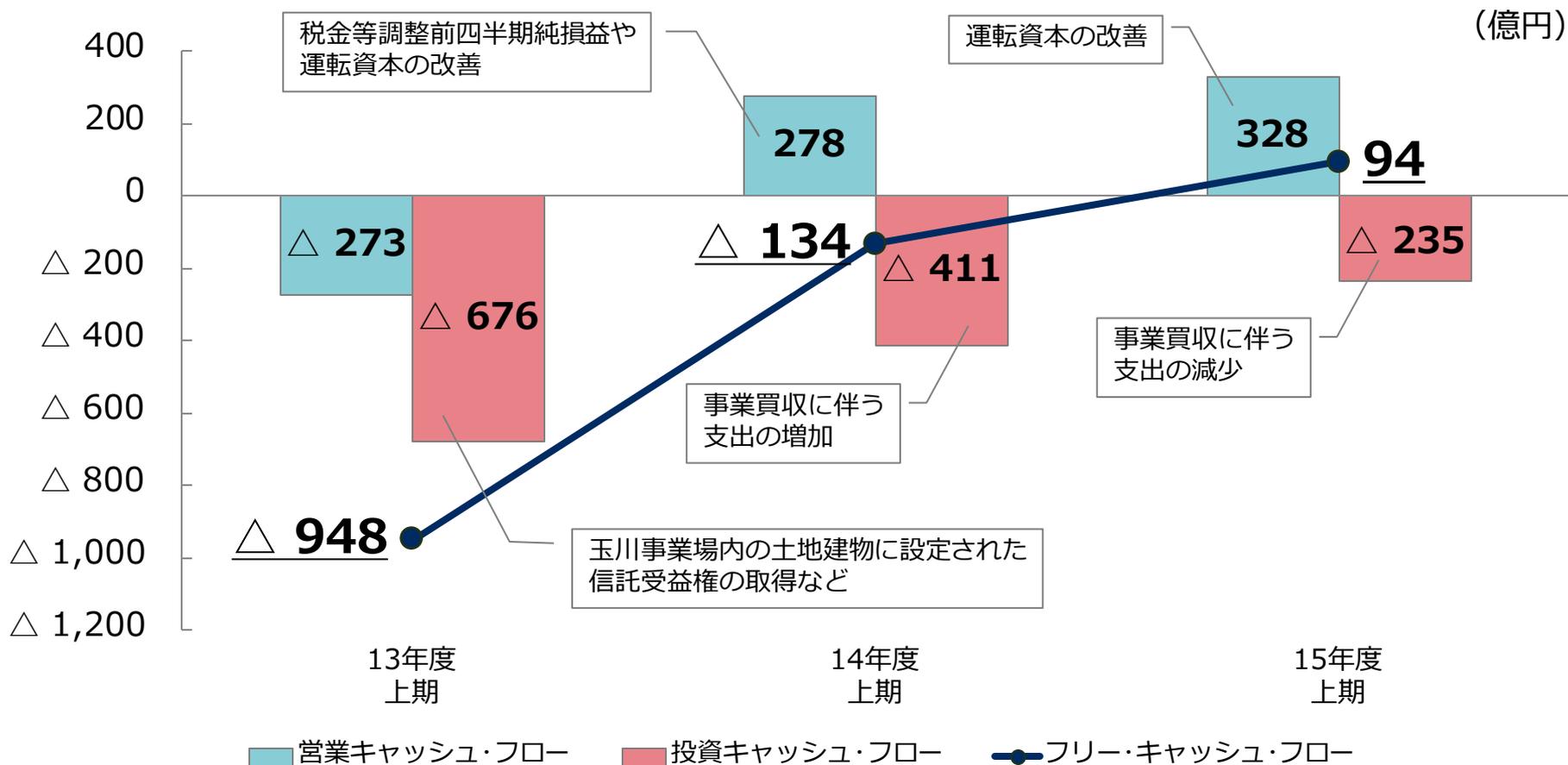


※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)

	15/3末	15/9末	15/3末比	14/9末
総 資 産	26,207	24,655	△ 1,551	24,477
純 資 産	8,842	8,611	△ 231	7,579
有 利 子 負 債 残 高	5,208	5,308	+ 100	5,706
自 己 資 本 自己資本比率 (%)	8,237 31.4%	8,001 32.5%	△ 236 + 1.1pt	6,958 28.4%
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.63	0.66	△ 0.03pt	0.82
ネ ッ ト D / E レ シ オ ( 倍 )	0.41	0.43	△ 0.02pt	0.57
現金及び現金同等物の期末残高	1,811	1,885	+ 73	1,760





## SDN、セーフティ/サイバーセキュリティなど海外・注力領域で事例を獲得

### SDN

- スイスコムとSDN/NFV領域で協業
- ポルトガルテレコムと共同で家庭内通信機器の仮想化に関する実証実験を実施
- KDDI研究所のSDN/NFV実証実験に参加
- 韓国大手通信事業者KTと5GとSDN/NFVを含むネットワーク領域で協業
- スペインの大手通信事業者テレフォニカと企業向けvCPEの実証実験に成功
- 中東の大手通信事業者エティサラートとvCPEの実証実験に成功



### ビッグデータ

- 三井住友銀行に「お客さまの声」を自動分析するシステムを納入
- 米国テキサス州・アーリントン市と共同で漏水監視サービスの有効性を実証
- 「物体指紋認証技術」を強化し、抱っこひも「エルゴベビー」の偽造品対策に採用



## SDN、セーフティ/サイバーセキュリティなど海外・注力領域で事例を獲得

### セーフティ/サイバーセキュリティ

- 甲州市からマイナンバーを扱う端末向け顔認証システムを受注
- マイナンバー制度開始に伴う、全国の地方公共団体向け顔認証システムを受注
- ブラジルの主要14国際空港における税関向け顔認証システムを受注
- フィリピン国家警察に自動指紋認証システムを提供
- アリゾナ州交通局に顔認証ソリューションを提供
- オーストラリア北部準州警察に顔認証ソリューションを提供
- インドネシア情報通信省傘下のId-SIRTII/CCとサイバーセキュリティ領域で協力
- ブラジル リオ・デ・ジャネイロ州のアスー港湾にセキュリティシステムを構築
- ブラジル リオ・デ・ジャネイロ市で土砂災害シミュレーションシステムを活用した実証実験を実施



## テレコムキャリア領域に加え、新たな事業領域での事例の獲得にも注力

### テレコムキャリア領域

- インドネシア大手通信事業者インドサットの運用支援システム(OSS)を受注
- メキシコ通信事業者MaxcomからOSSを追加受注
- マレー半島とボルネオ島を結ぶ光海底ケーブル「SKR1M」を受注
- ノルウェーの大手通信事業者テレノールグループとIP・光通信システムのグローバル包括契約を締結
- トルコ最大の通信事業者タークセルからLTEサービス向け屋外一体型超小型マイクロ波通信装置を受注



### 新たな事業領域への参画

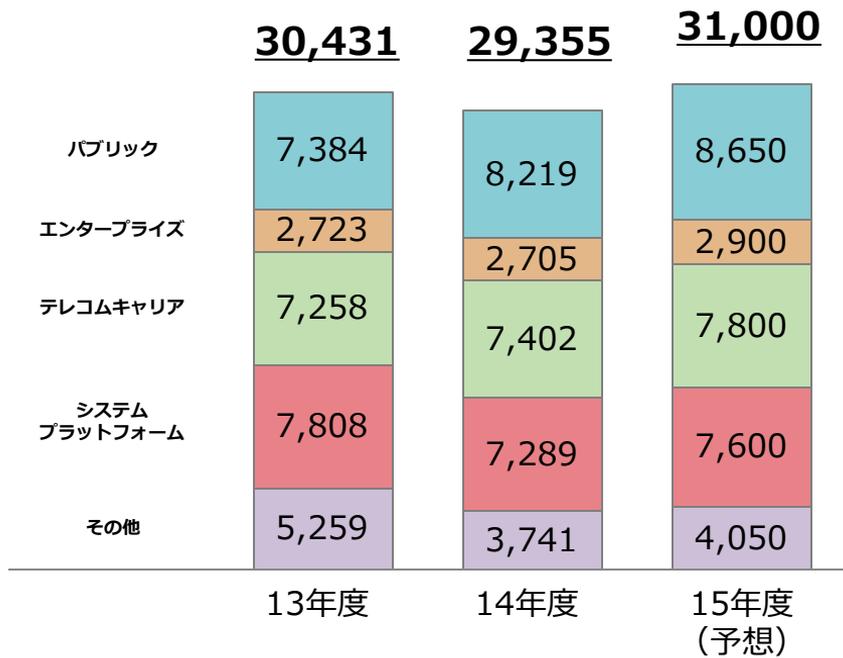
- 南アフリカのICTソリューション企業XON社に資本参加
- インドのアンドラプラデシュ州とスマートシティ開発に関するMOUを締結
- クウェートの大型製油プラント向け通信・セキュリティシステムを受注
- フランス ブイググループのColas社と道路交通システムの高度化で協業
- ブラジル リオ・デ・ジャネイロ市の水泳スタジアム向けICTインフラを受注



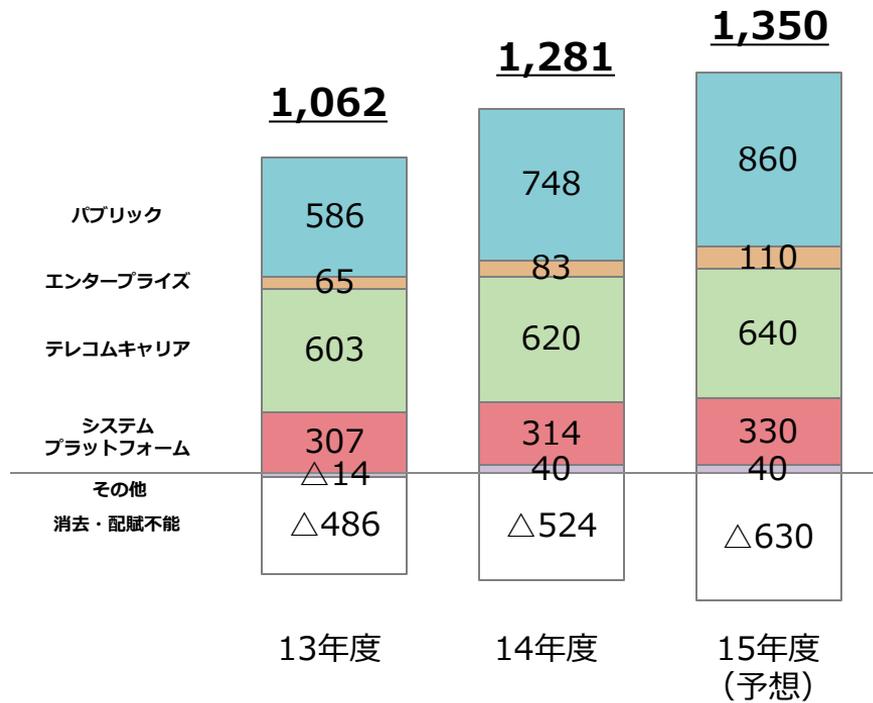
# 業績予想（補足）

(億円)

## 売上高



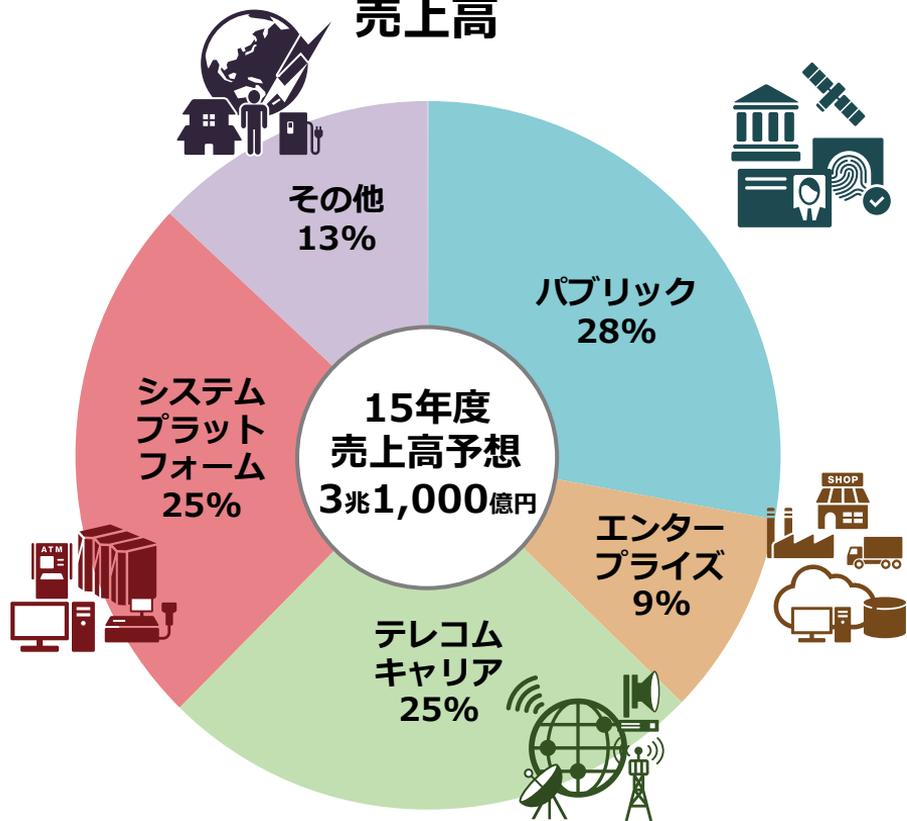
## 営業損益



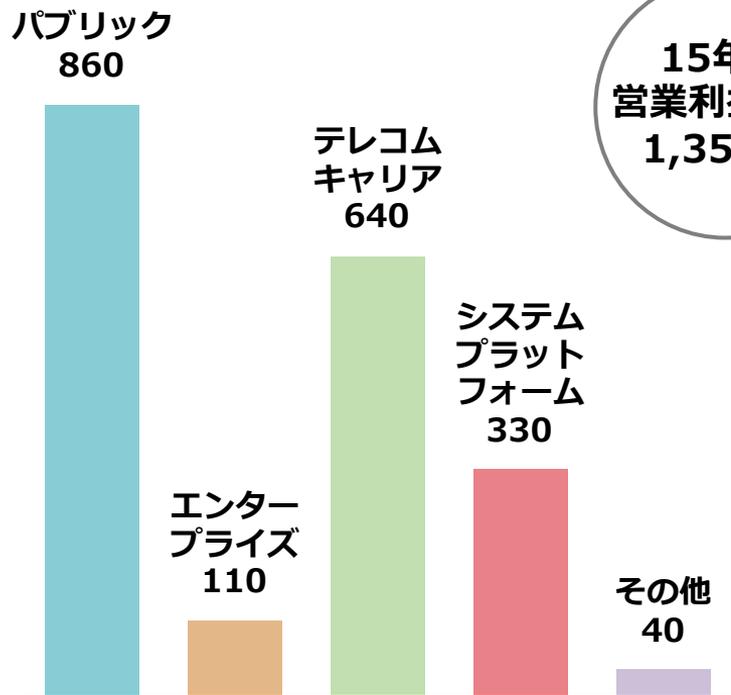
※ 予想値は、2015年10月29日現在

(億円)

## 売上高



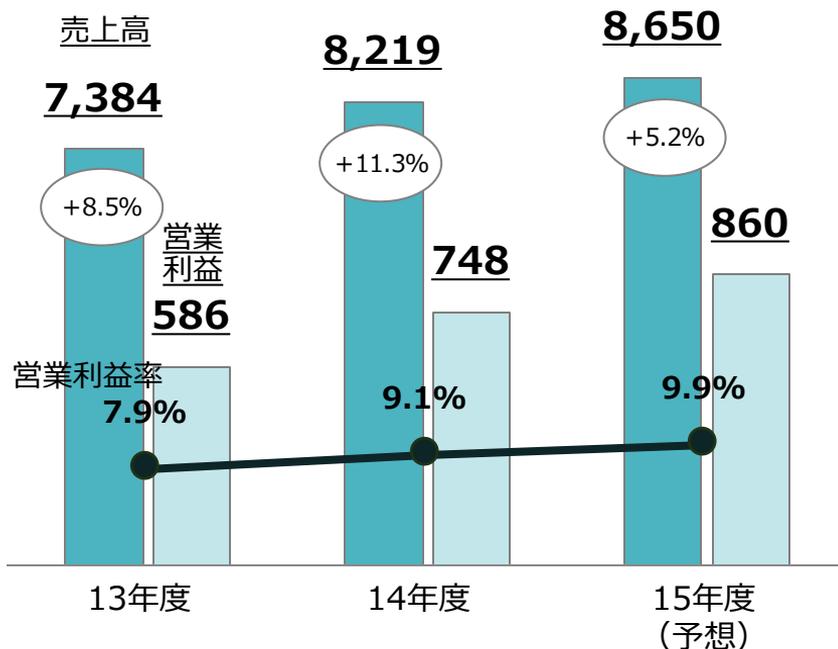
## 営業利益



※ 予想値は、2015年10月29日現在

(億円)

前年度比



## 売上高 8,650億円 (+5.2%)

- 公共向けを中心に増加を見込む

## 営業利益 860億円 (+112億円)

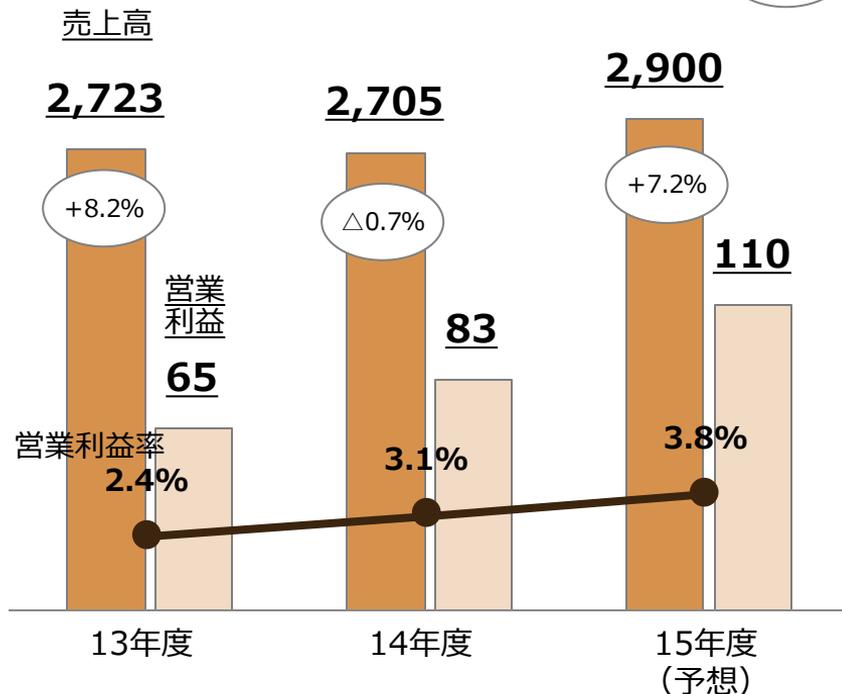
- 売上増、原価低減、不採算案件の減などにより増益を見込む



※ 予想値は、2015年10月29日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



## 売上高 **2,900億円 (+7.2%)**

- 製造業向け、流通・サービス業向けともに増加を見込む

## 営業利益 **110億円 (+27億円)**

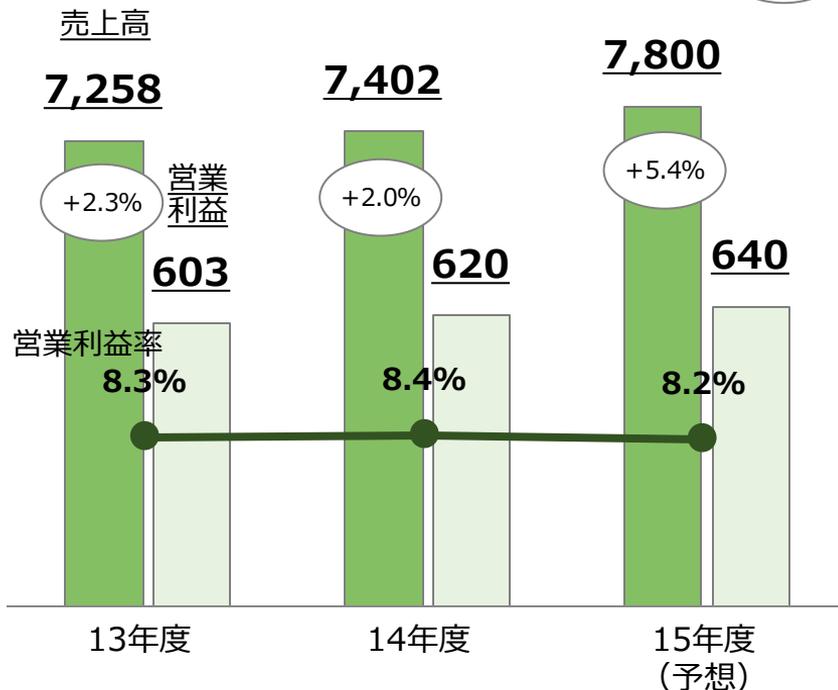
- 売上増に加え、収益性改善などにより増益を見込む



※ 予想値は、2015年10月29日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



## 売上高 **7,800億円 (+5.4%)**

- 国内は微減を見込む
- 海外はモバイルバックホール、TOMS、海洋システムなどで増加を見込む

## 営業利益 **640億円 (+20億円)**

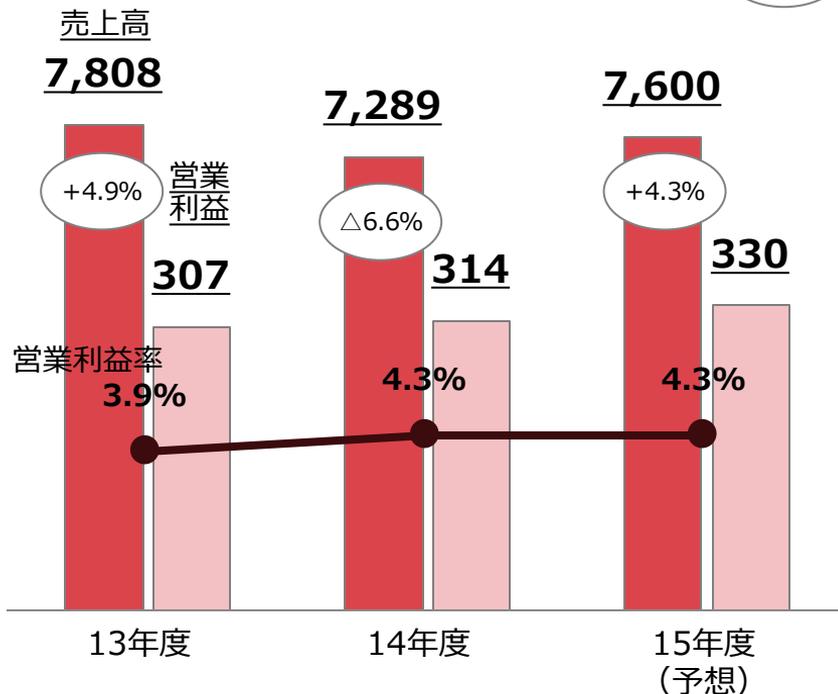
- 海外を中心とした売上増により増益を見込む



※ 予想値は、2015年10月29日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



## 売上高 **7,600億円 (+4.3%)**

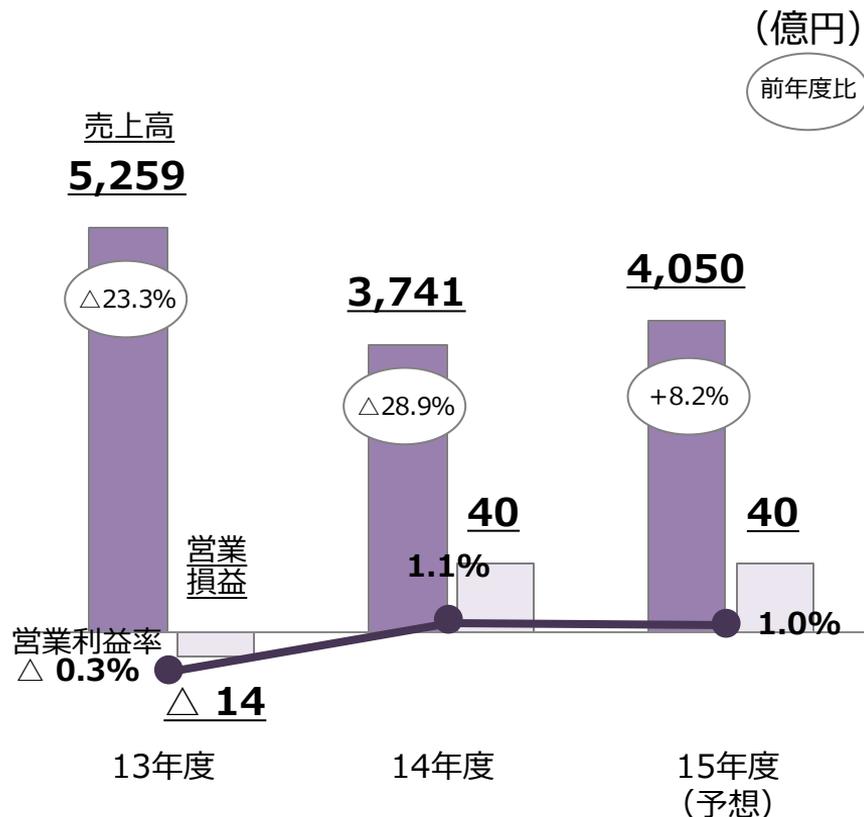
- サーバやネットワーク、ソフトウェアなどのソリューションプラットフォームを中心に増加を見込む

## 営業利益 **330億円 (+16億円)**

- 売上増や更なる原価低減により増益を見込む



※ 予想値は、2015年10月29日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上高 **4,050億円 (+8.2%)**

- 携帯電話端末事業が減少も  
エネルギー事業などの増加を見込む

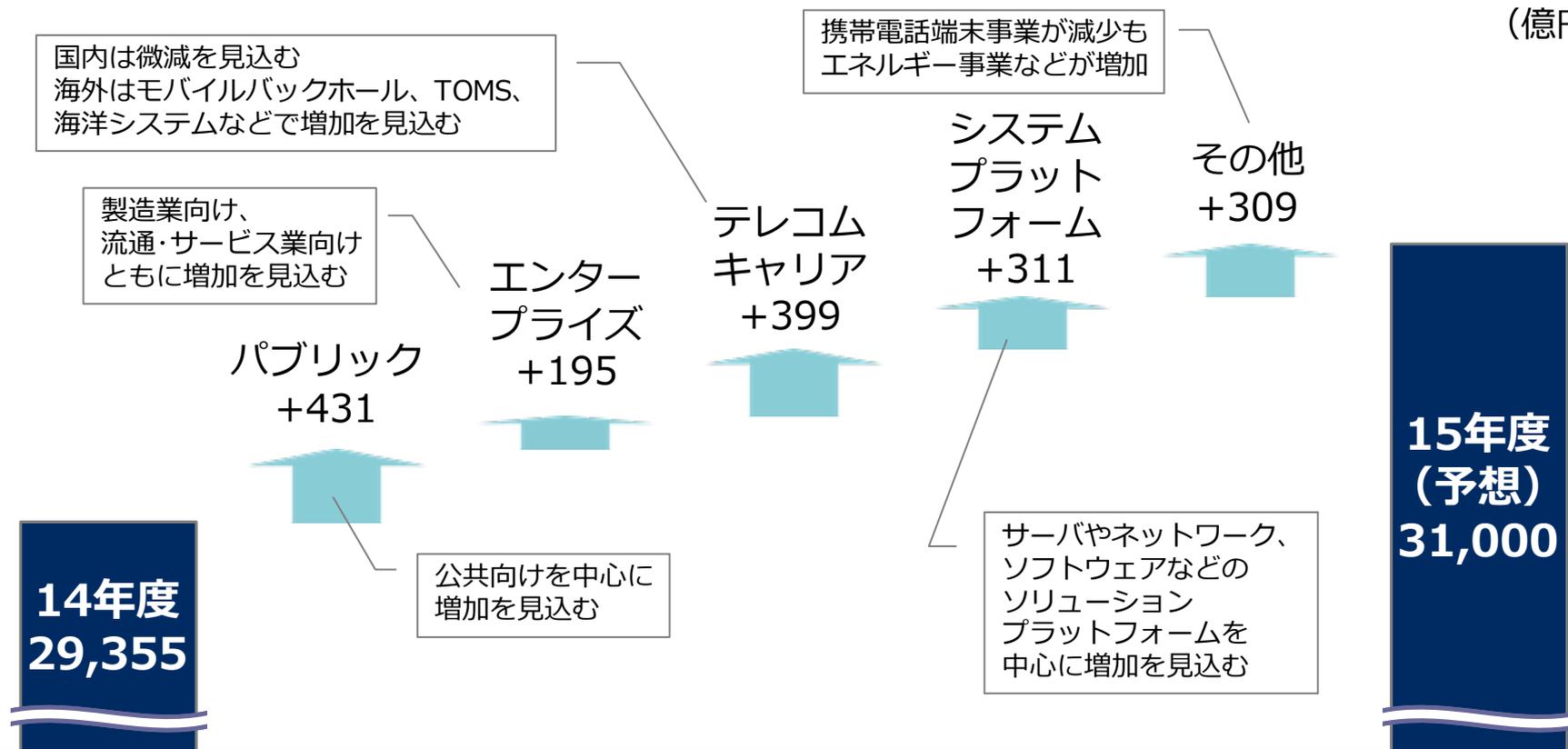
## 営業損益 **40億円 (±0億円)**

- エネルギー事業の損益が改善するものの  
前年にあった知財関連の一過性の利益計上  
の影響などにより前年並みを見込む



※ 予想値は、2015年10月29日現在、カッコ内の%は前年度比

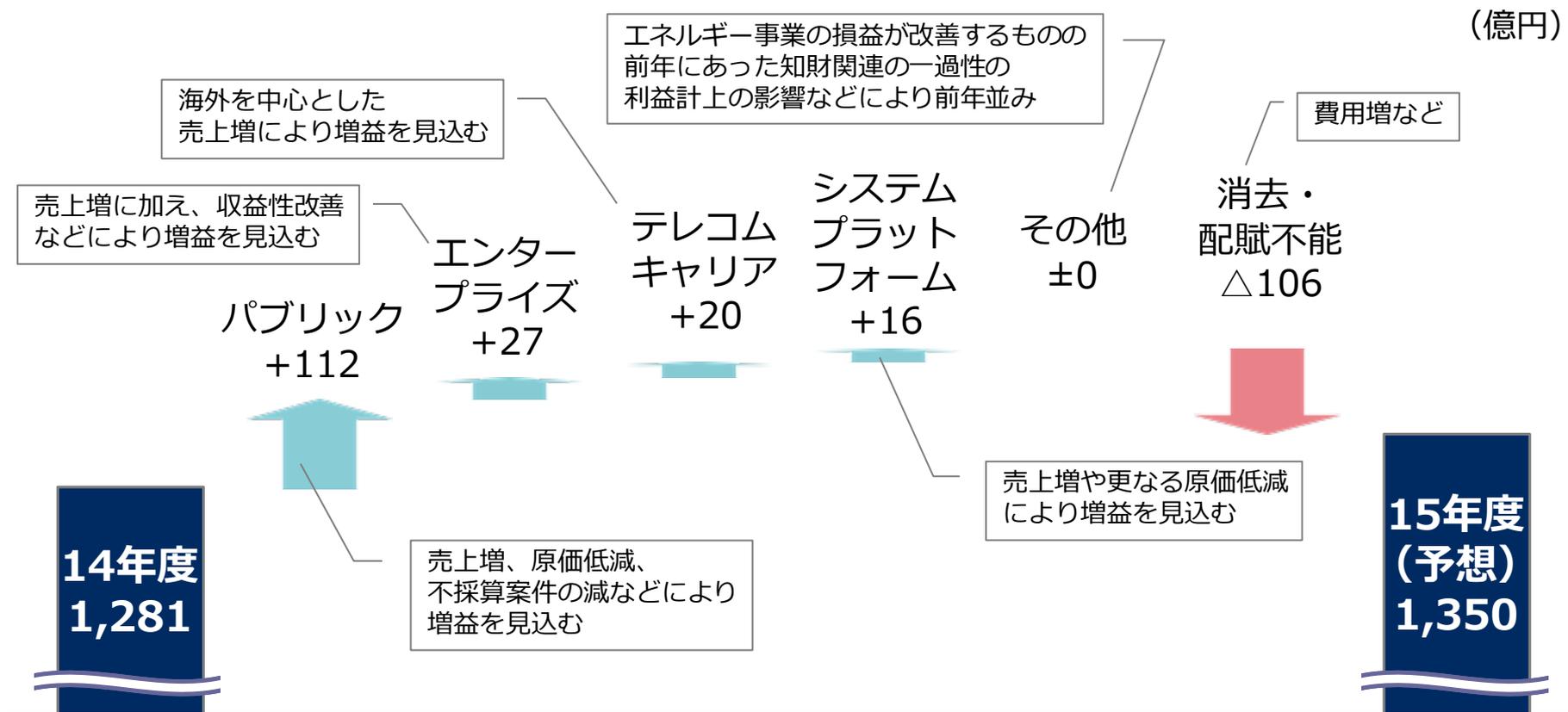
(億円)



※ 予想値は、2015年10月29日現在

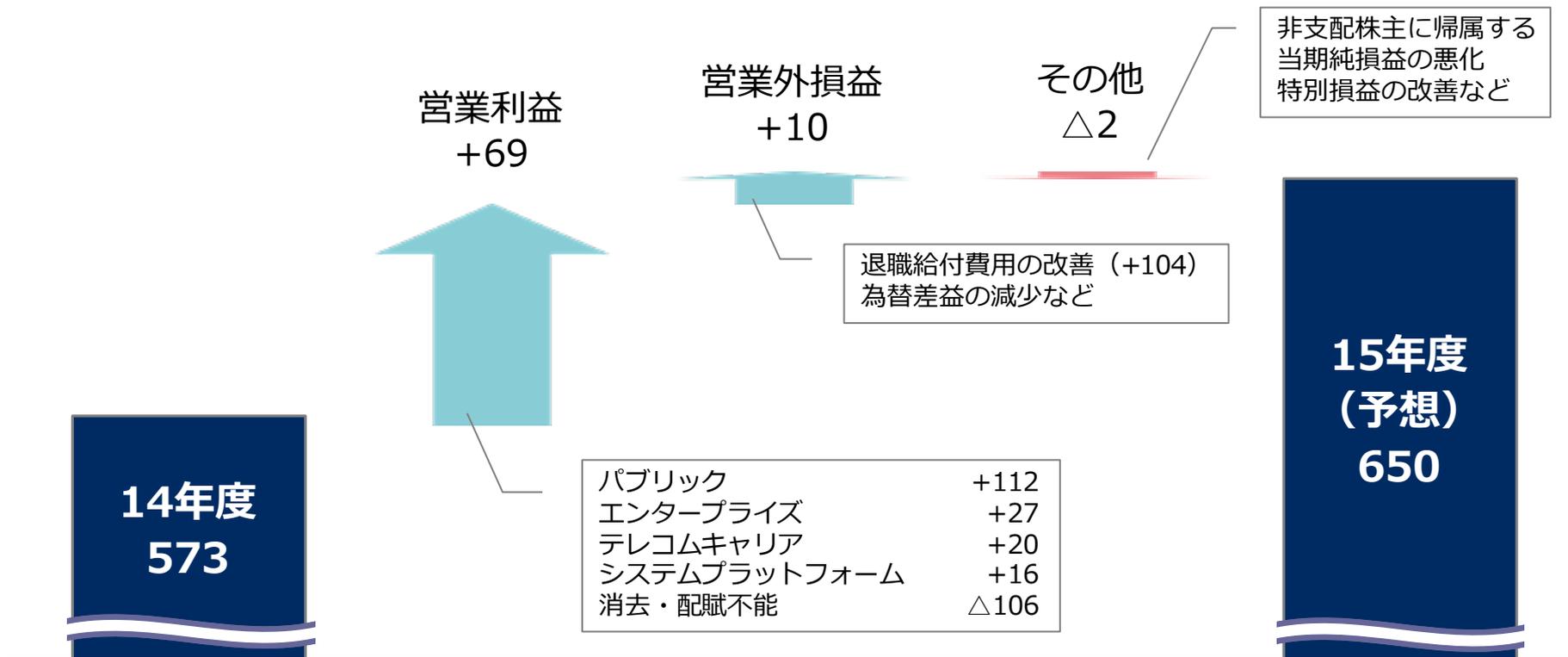
# 営業利益増減（前年度比）

通期予想



※ 予想値は、2015年10月29日現在

(億円)



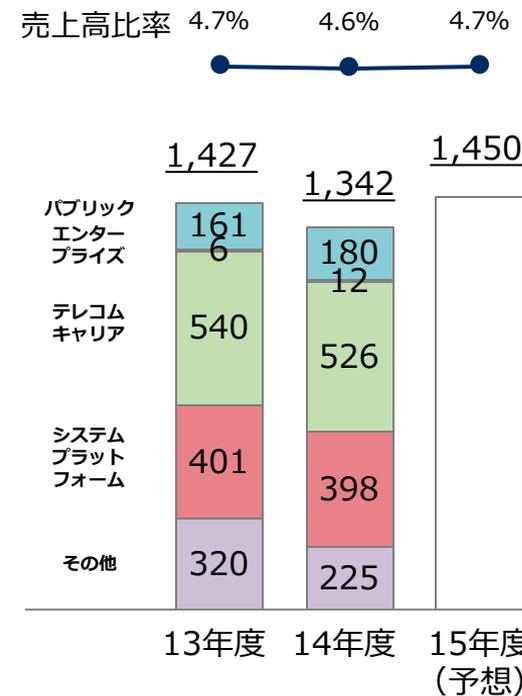
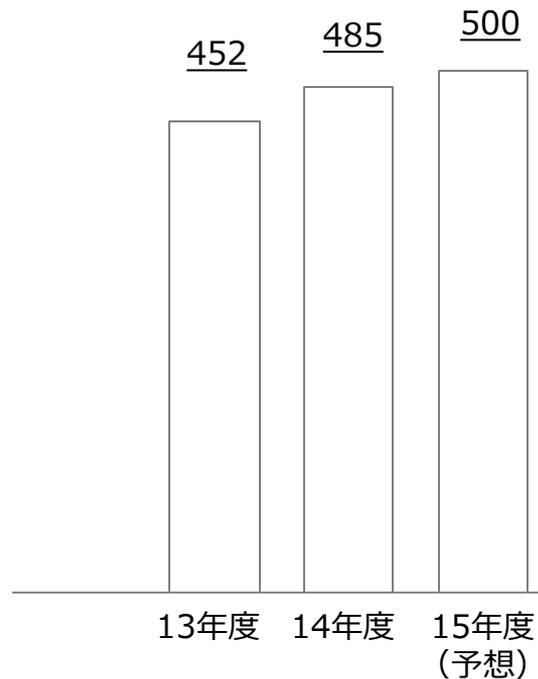
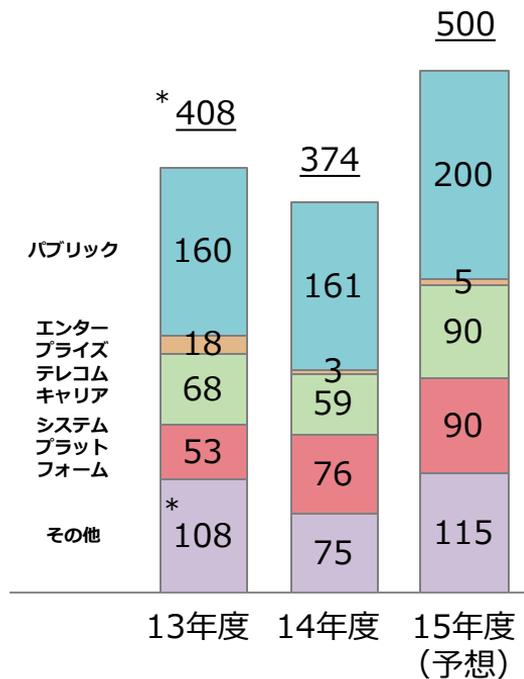
※ 予想値は、2015年10月29日現在

(億円)

## 設備投資額

## 減価償却費

## 研究開発費

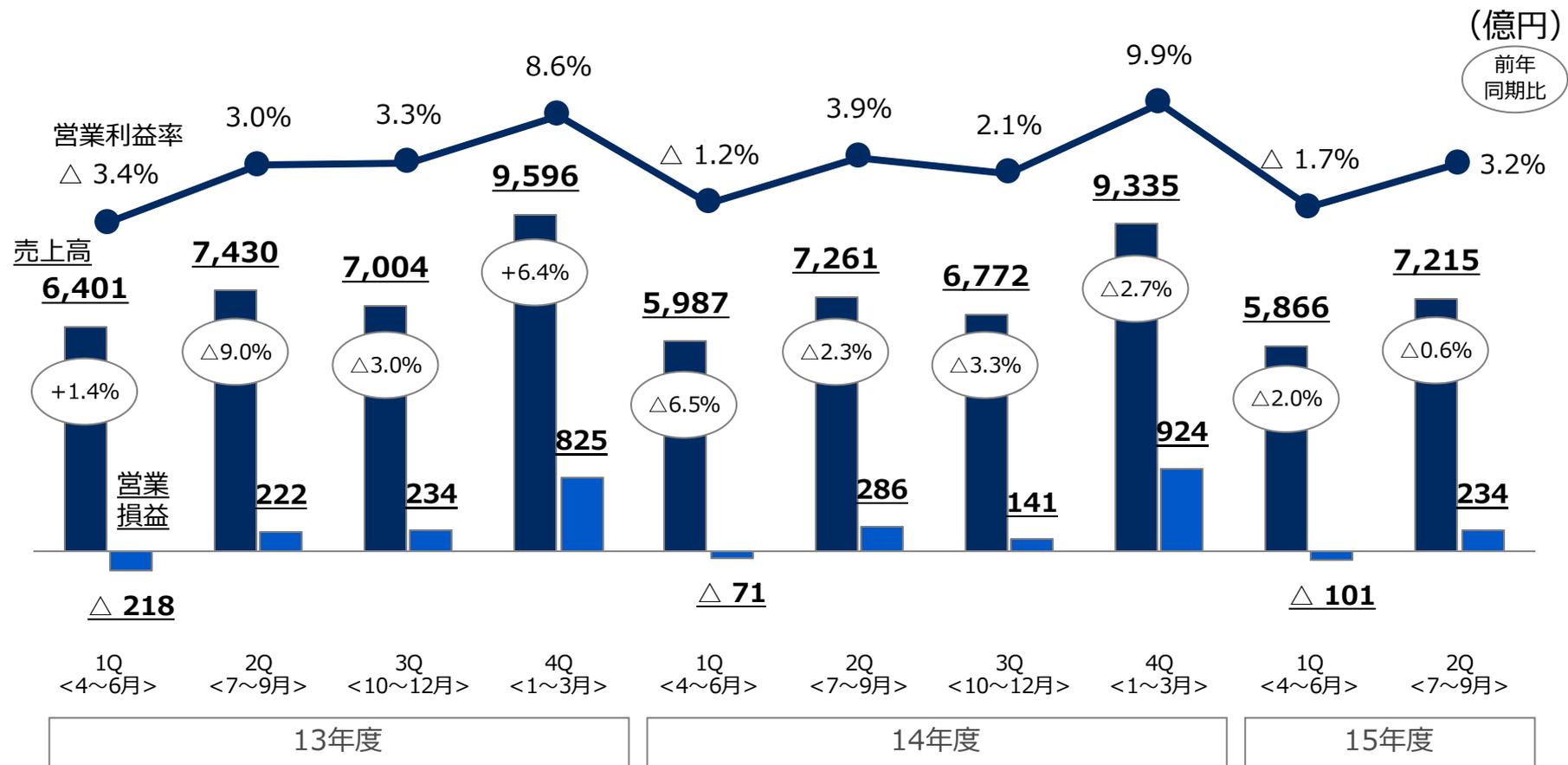


\* 信託受益権の取得は含まず

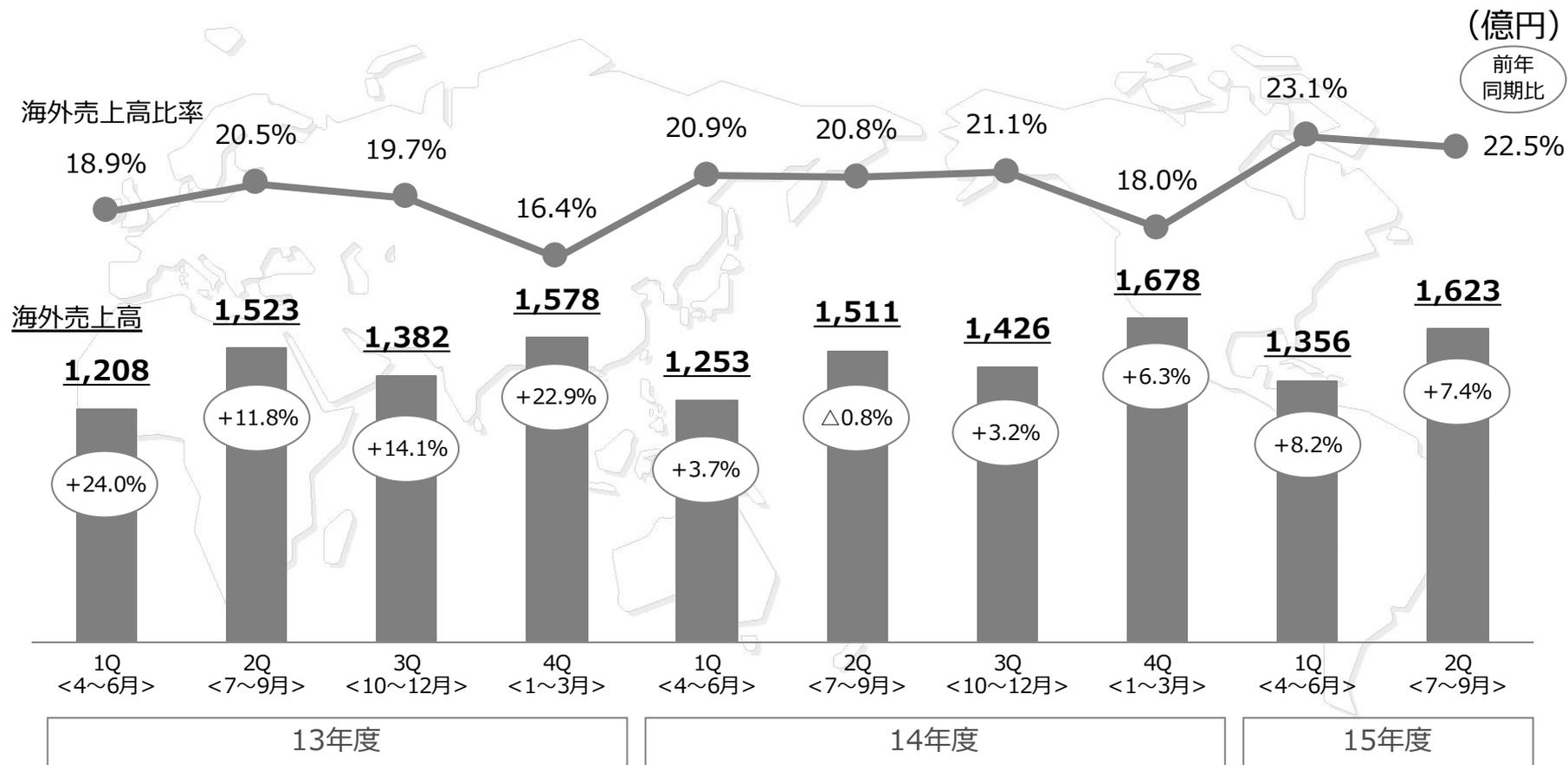
※ 予想値は、2015年10月29日現在

# 参考資料（業績データ）

# 全社売上高・営業損益推移



# 海外売上高推移

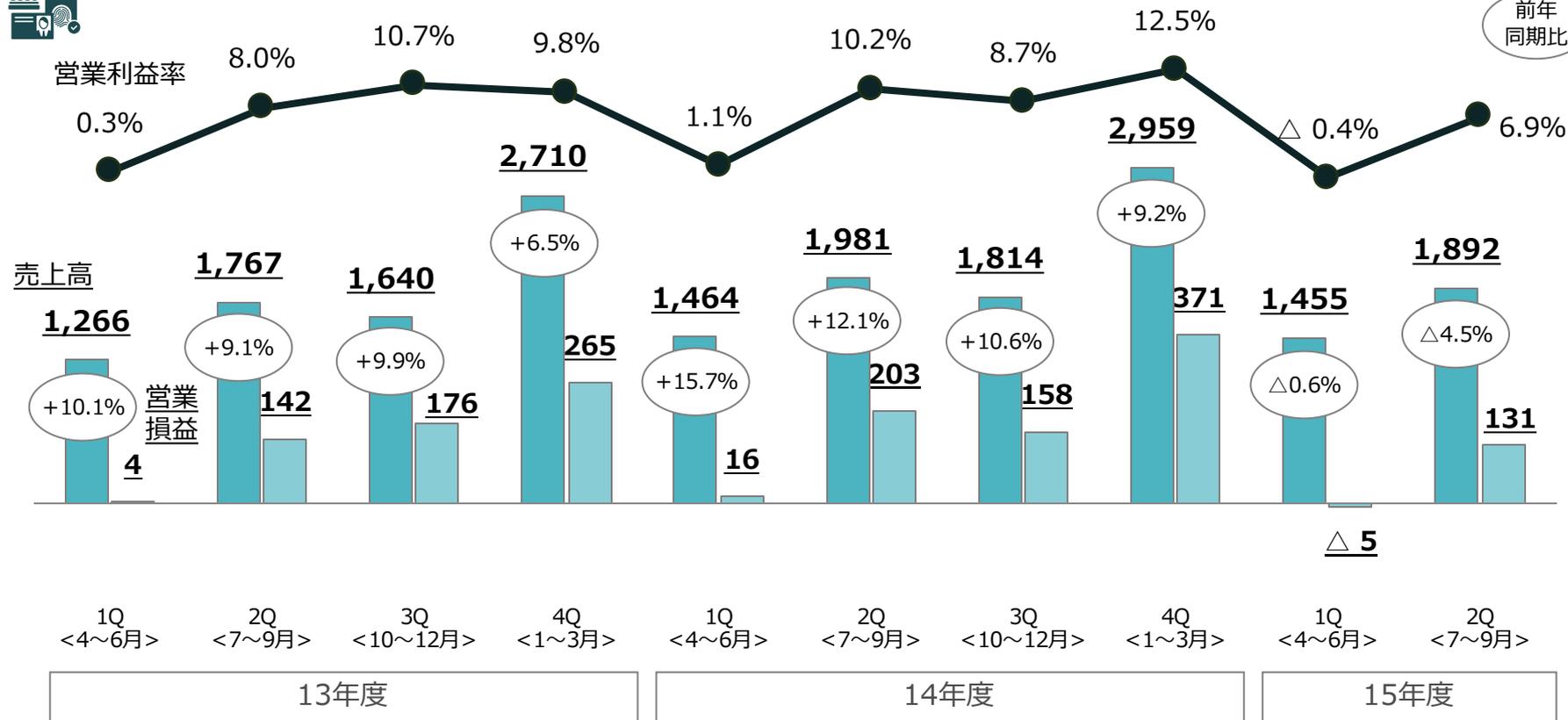


# パブリック 売上高・営業損益推移

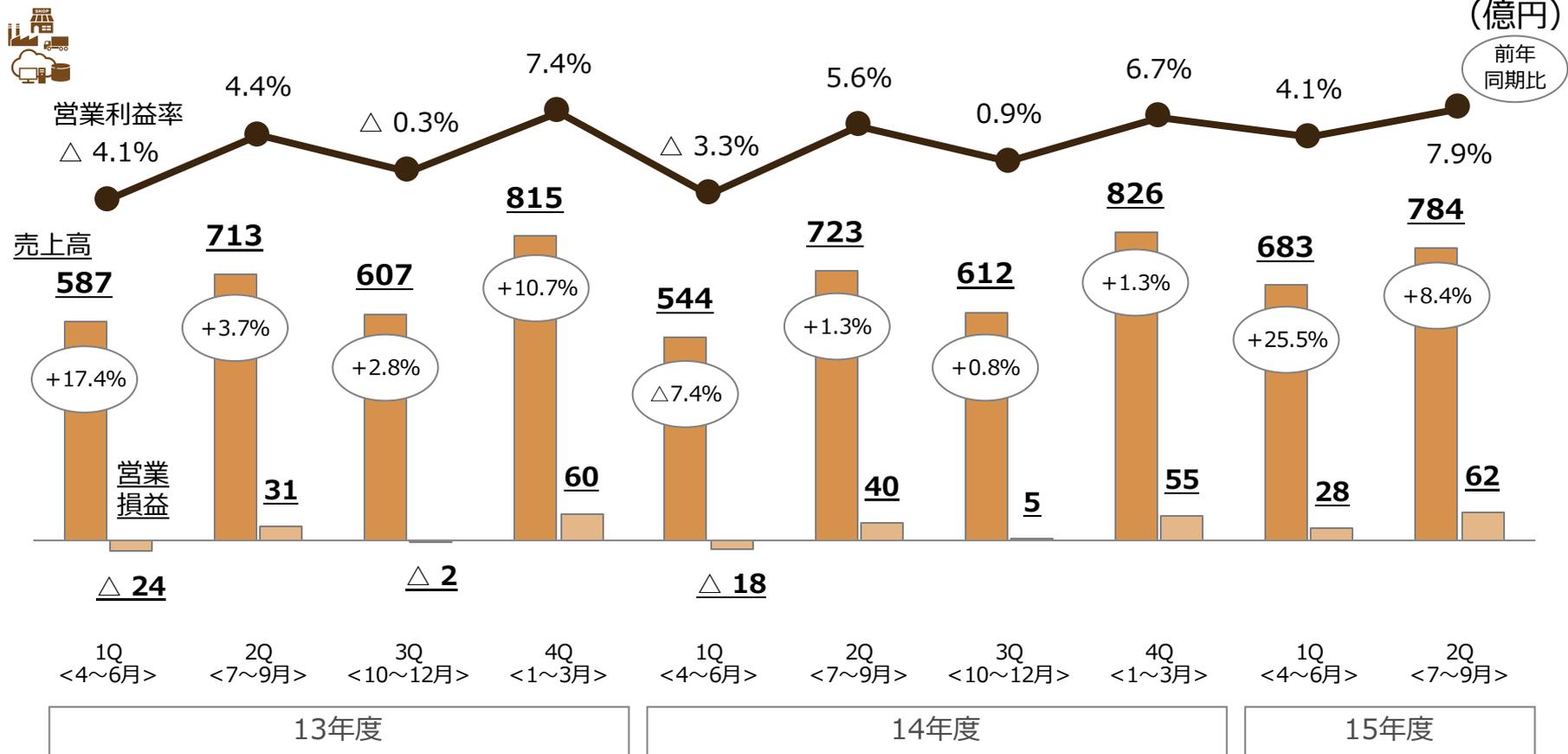


(億円)

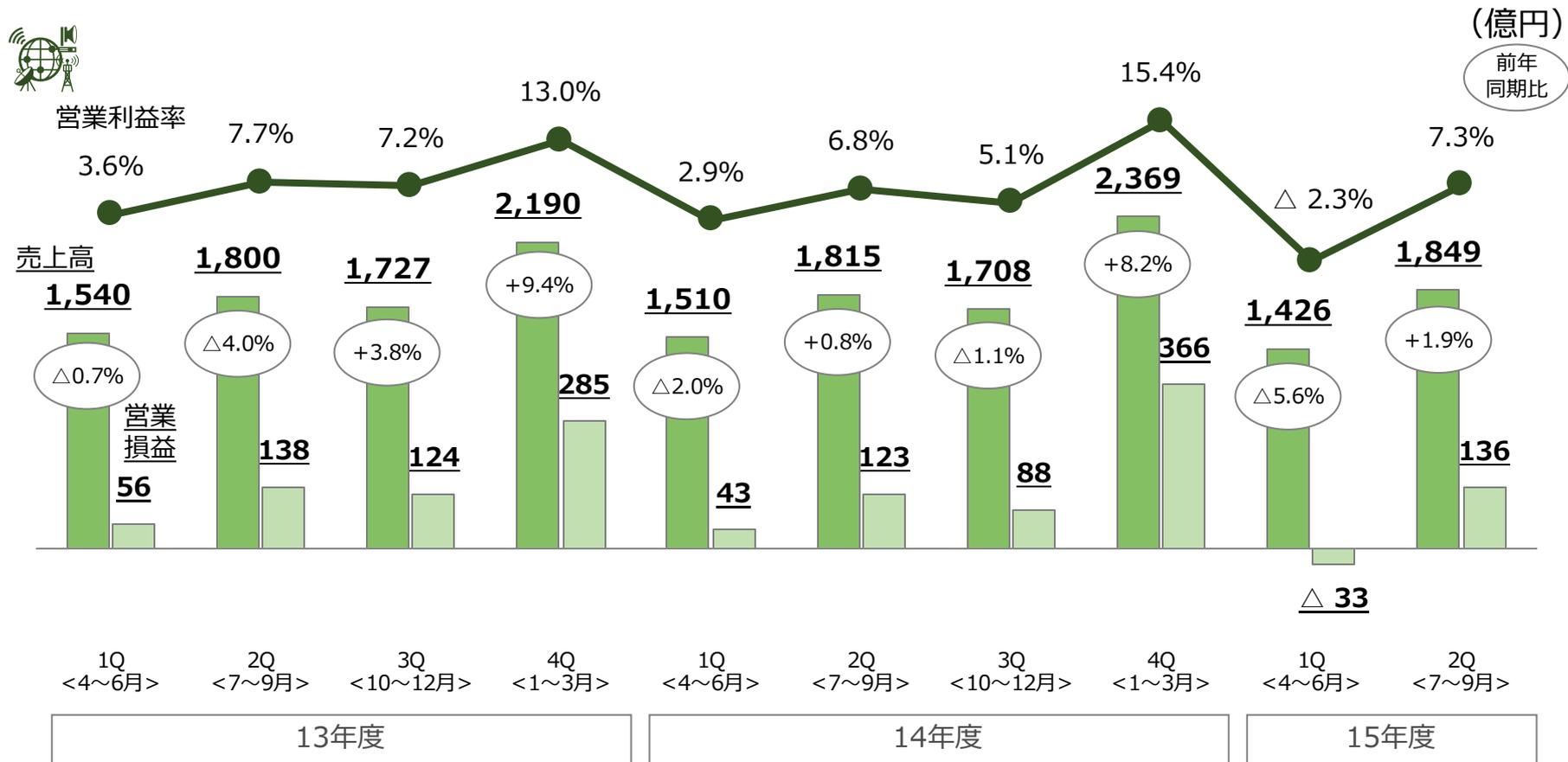
前年  
同期比



# エンタープライズ 売上高・営業損益推移



# テレコムキャリア 売上高・営業損益推移

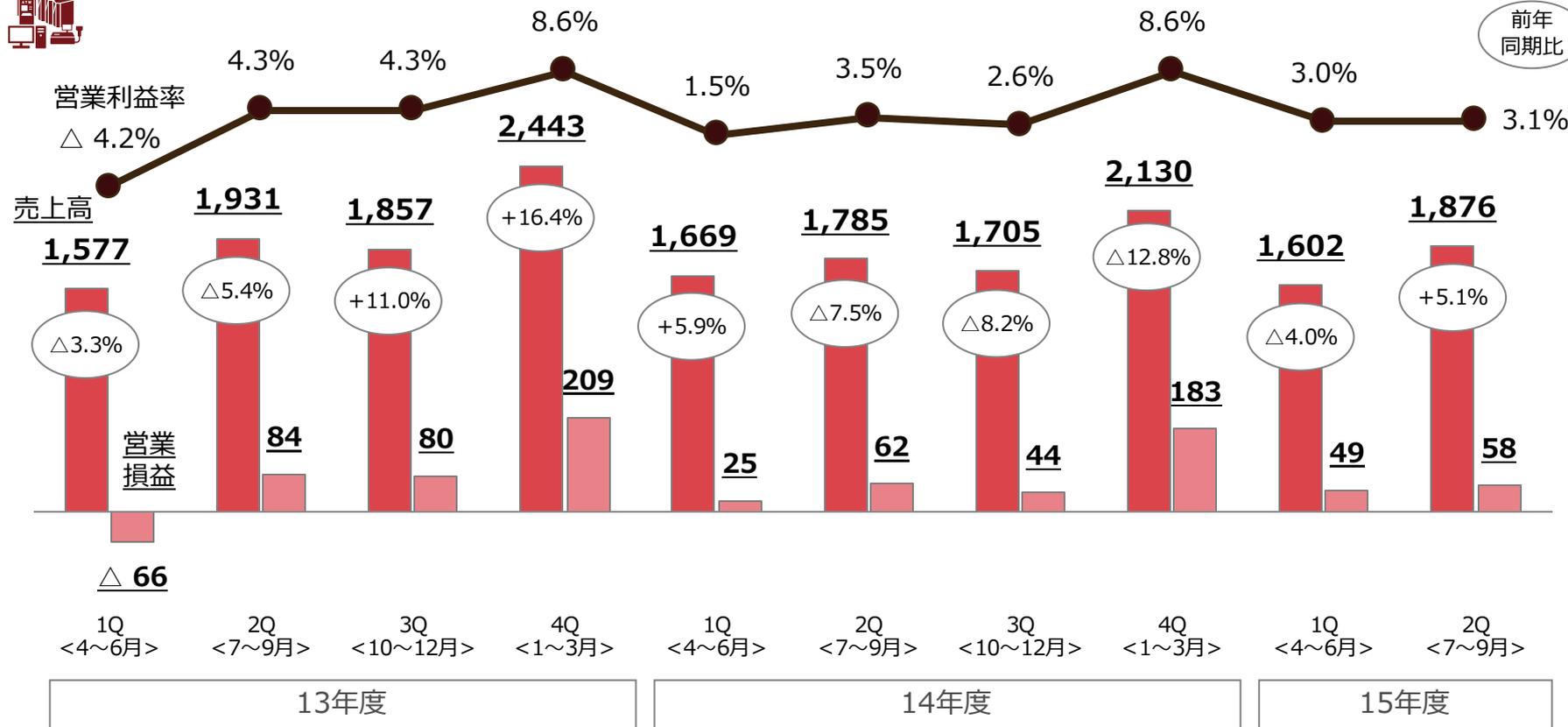


# システムプラットフォーム売上高・営業損益推移



(億円)

前年  
同期比



# その他 売上高・営業損益推移

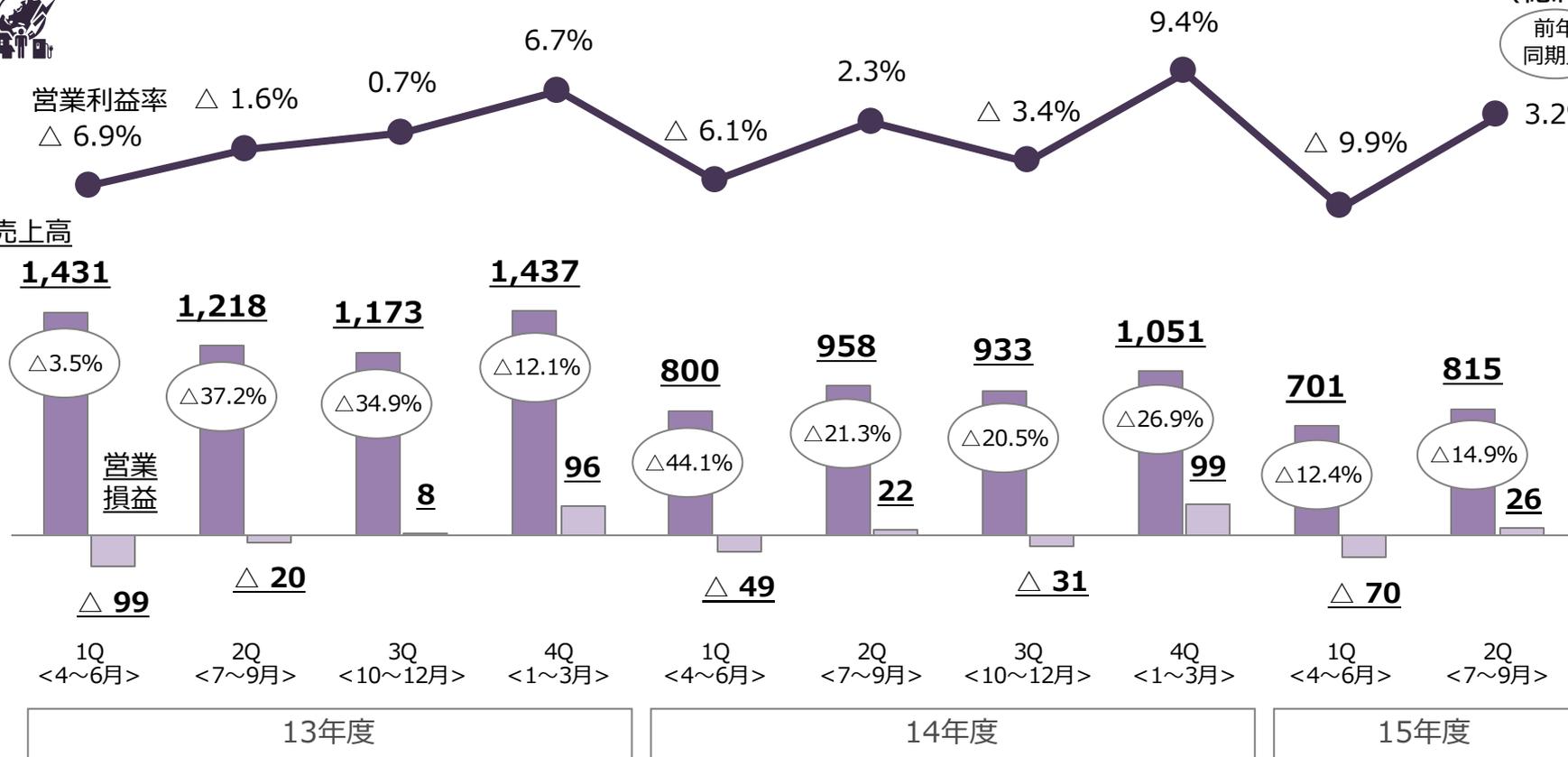


(億円)

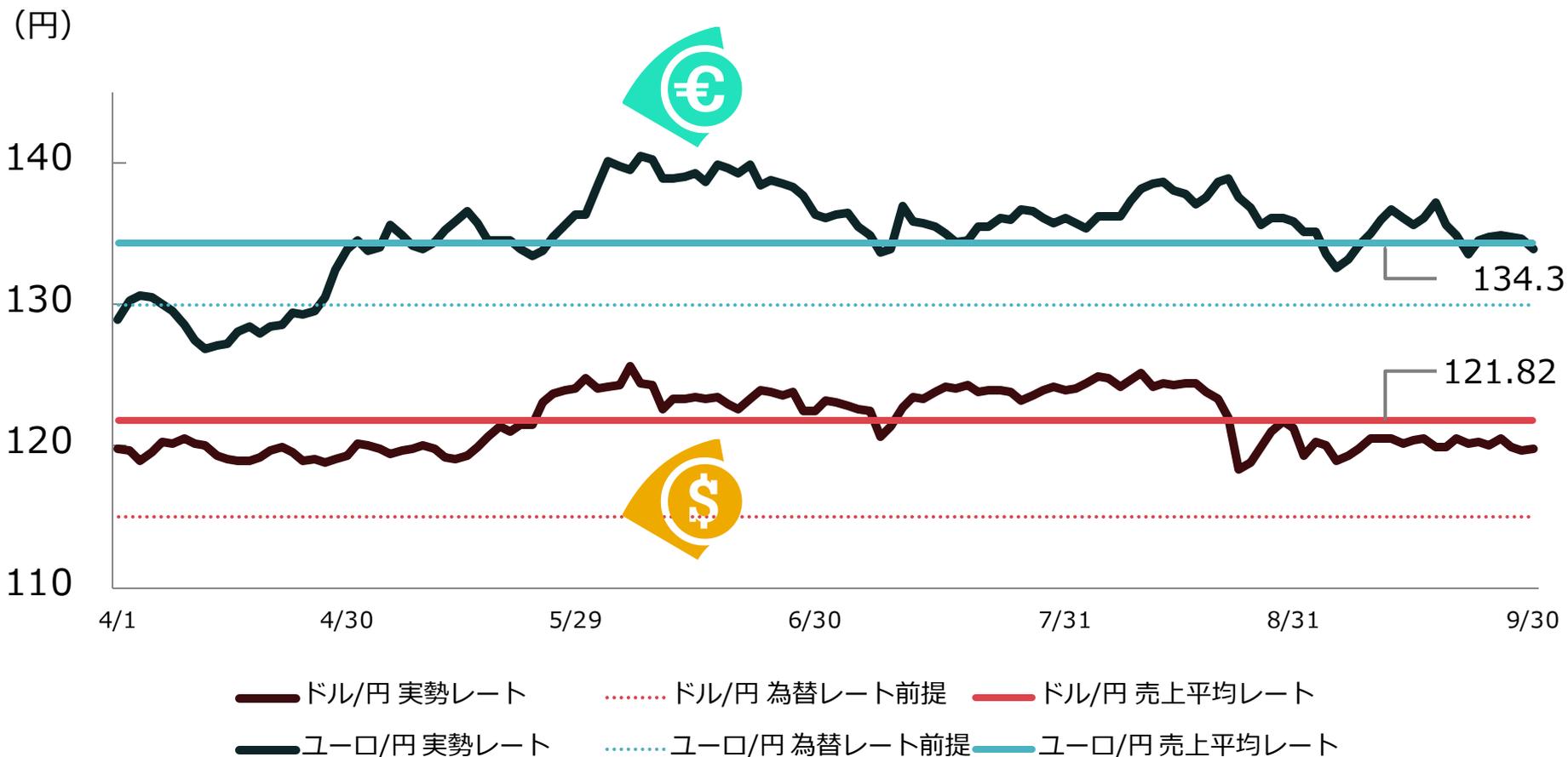
前年  
同期比

営業利益率  $\Delta$  1.6%  
 $\Delta$  6.9%

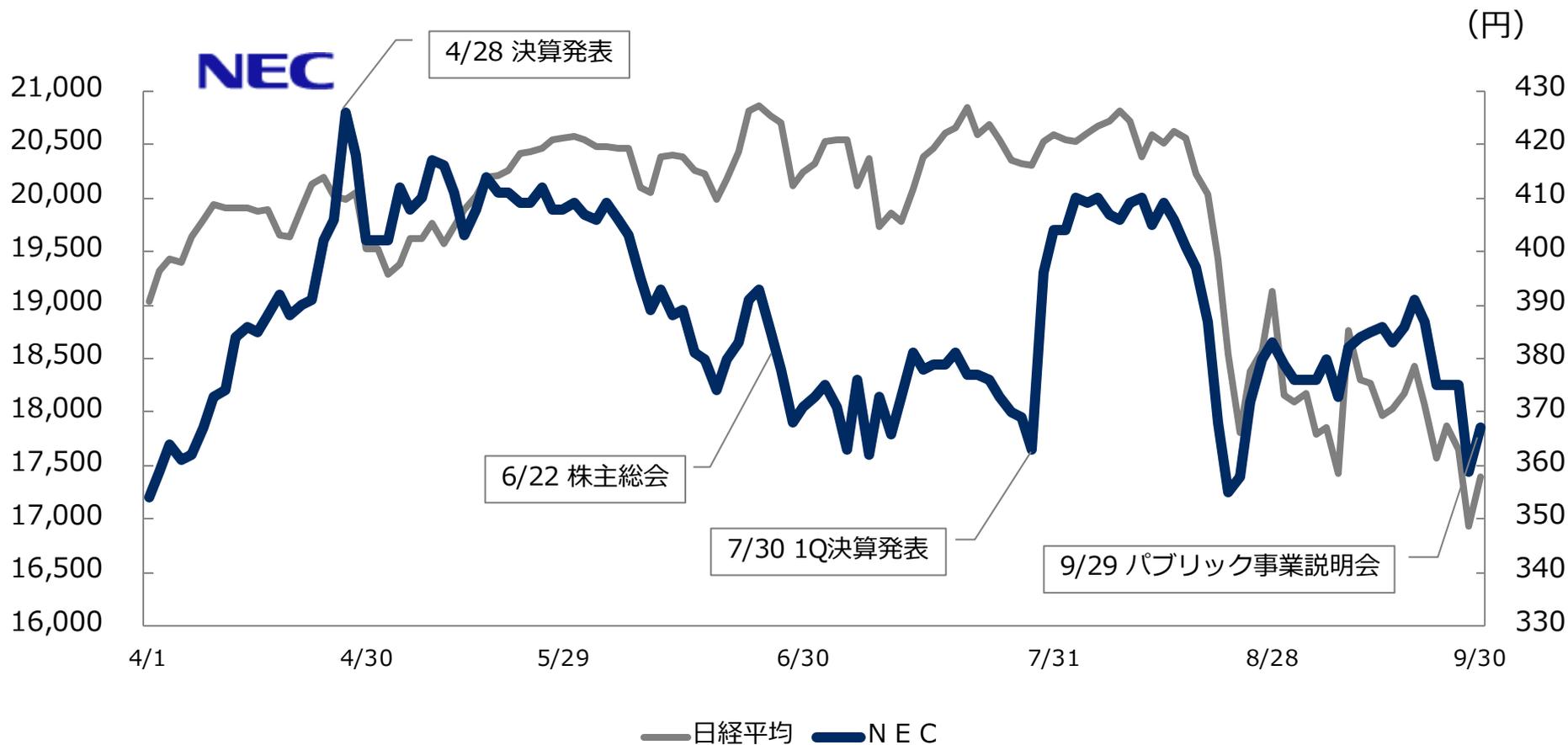
売上高



# 為替レートの変遷



# 株価の推移



## <将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

(注) 当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本基準」を採用しています。

年度表記について、13年度は2014年3月期、14年度は2015年3月期（以下同様）を表しています。